

FUJITEC



フジテックレポート

2020

FUJITEC REPORT

2020年3月期



フジテックは、
人と技術と商品を大切にして、
新しい時代にふさわしい、
美しい都市機能を、
世界の国々で、
世界の人々とともに創ります。

～フジテック経営理念～



CONTENTS

- 2 フジテックブランド展開の歴史
- 4 社長メッセージ
- 10 ビジネスモデル
- 12 財務ハイライト
- 13 中期経営計画の全体像および進捗状況
- 21 セグメント別戦略解説
- 26 特集：多様化するニーズを見据えて
- 28 社会への持続的な貢献に向けて
- 30 “安全・安心”への取り組み
- 31 環境
- 32 人材育成
- 34 コーポレート・ガバナンス
- 37 事業等のリスク
- 39 社外取締役メッセージ
- 40 取締役・監査役・執行役員
- 41 財務情報
- 48 グローバルネットワーク
- 49 会社情報／株式情報

編集方針

本レポートは、フジテックグループの経営および企業活動全体をお伝えするため、経営の方向性や戦略、事業概況に加え、CSR活動などの非財務情報を総合的に取り入れて編集しています。

見通しに関する注意事項

本レポートには、フジテック株式会社および連結子会社の収益計画や戦略、業績に関する予想・計画が含まれています。これらの予想・計画は、歴史的事実ではなく、経営者にとって現在入手可能な情報に準じた仮定と理念に基づいた将来の見通しです。このような将来の見通しは、さまざまなリスクおよび不確実な要素の影響を受けやすいため、将来の見通しに関する記述における予想・推定は、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。業績に影響を与えるリスクおよび不確実な要素には、各種要因、変動性、経済情勢の不透明性、建築業界における競争、需要、為替相場、税制、法規制などがありますが、これらに限定されるものではありません。このように、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おさください。



フジテックブランド展開の歴史

フジテックグループは、日本の昇降機メーカーの中でいち早く海外進出を果たすとともに、専門メーカーとして培ってきたノウハウを生かして技術開発を推進してきました。海外売上高比率が50%を超えた現在では、各国のランドマークとなる建物への納入実績も着実に増え、“フジテックブランド”の確立を加速させています。

1948~

創業期

いち早く海外へ進出

当社は1948年2月に創業。研究開発からメンテナンス、モダンゼーションまで手掛ける、昇降機の専門メーカーとして歩み始めました。「東京オリンピック」が開催された1964年には、日本の昇降機メーカーとしていち早く香港へ進出。“世界は一つの市場”の思いのもと、世界中の国々に進出し、事業展開を加速しました。

1970~

技術革新期

世界最大の研究塔完成

1975年に高さ150m、当時、世界最高・最大の「エレベータ研究塔」が完成。同研究塔を活用した技術開発を推進しました。翌年には分速600mのエレベータを世界に先駆けて開発したほか、現在のAI技術につながる学習機能を備えた、コンピューター制御による管理システムも構築しました。

1990~

拠点拡大期

東アジアを中心に事業を拡大

1990年代から中国の昇降機市場が拡大。増加する需要に対応するため、1995年に合弁会社「Huasheng Fujitec Elevator Co., Ltd.」を設立し、中国でエレベータの生産を開始しました。その後、上海にエスカレータ工場と研究開発施設を開発。また、韓国の仁川にもエレベータ工場を新設し、東アジアでの事業を拡大しました。

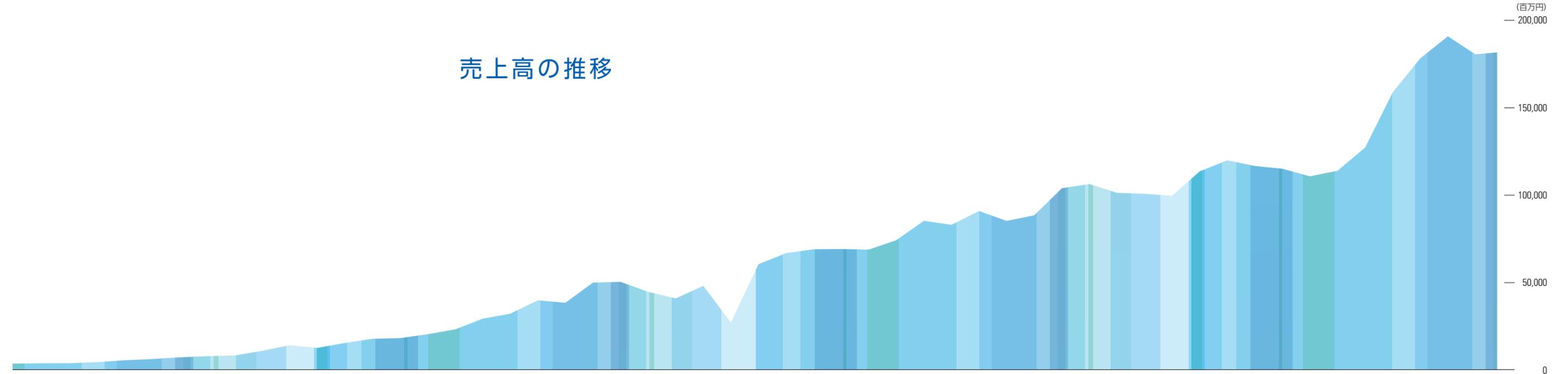
2010~

ブランド成長期

グローバルでブランド展開を加速

積み重ねてきた実績が当社への信頼につながり、近年は各地のランドマークとなる建物に、当社のエレベータを納入しています。日本の「GINZA SIX」、中国の「望京SOHO」、そしてシンガポールの「リゾート・ワールド・セントーサ」などです。今後も、フジテックブランドの浸透と拡大を図ります。

売上高の推移



1964年

香港・シンガポールを皮切りに世界市場を拡大

国内のみならず、世界規模の高層ビルでも通用する卓越した技術力を海外に向けて強くアピール。その結果、国内との設備環境の違いを技術力でカバーしつつ、香港最大の「サンヒンビル」にエレベータ13台を納入。また、シンガポールにおいても当時の業界史上最大の契約を締結し、日本のエレベータの技術力は横並びであるという既成概念を塗り替えました。



1975年

世界最高・最大を誇る地上150mの「エレベータ研究塔」完成

日本とは規模の異なる世界各国の施設、また、乱立する大型施設へのニーズにも対応するため、世界でも類を見ない地上150m規模の「エレベータ研究塔」を建設。その後、40年以上にわたって、世界をリードする数多くの独創的な技術力を生み出す研究開発のシンボルとして稼働し続けてきました。



1995年

世界的激戦区であった中国にて「華昇フジテック」設立

世界でも群を抜いて目覚ましい成長を遂げ、インフラ整備への投資にも活発化が期待された東アジア、特に中国市場に好機を見出し「華昇フジテック」を設立。エレベータ関連会社同士で技術力を高め合うといった従来の発想ではなく、当社の技術力を中国全土にわたるネットワークを通じて提供していくという発想から、総合商社である「中国中紡集团公司」との合弁を果たしました。



2017年

東京・銀座のランドマーク「GINZA SIX」にエレベータ納入

東京・銀座の代表的な複合施設である「GINZA SIX」に当社エレベータ38台、エスカレータ46台、計84台を納入。このように、大型施設やオフィスビル、ホテル、マンション、ショッピングセンター、美術館・博物館などに多数納入しています。フジテックは、世界中の常に進化している都市において、未来を見据えた新しい挑戦を続けています。



社長メッセージ

フジテックは、研究・開発から販売、生産、据付、保守、リニューアルに至る一貫体制で、“安全・安心”な移動を実現する昇降機の専門メーカーです。

私たちはエレベータやエスカレータを、より快適に、より安全に、ご利用いただけるよう、さらなる品質・意匠と性能の向上を目指し、専門メーカーとして、お客様のニーズに応える柔軟な発想で、社会インフラの未来を切り拓いています。

代表取締役社長

内山 高一



フジテック経営理念

フジテックは、人と技術と商品を大切にして、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに創ります。

フジテックの提供価値

専門だから貫けるお客様優先主義。自由な発想で、お客様に最適な商品・サービスを、一貫体制で提供します

フジテックは、研究・開発から生産、据付、メンテナンス、保守の一貫体制を強みとする昇降機専門メーカーです。この一貫体制と専門メーカーであることが、お客様のご要望を把握し、独自の高い技術力に対応し、“安全・安心”にご利用いただける、品質の高い昇降機を長年提供することを可能にしてきました。

エレベータ・エスカレータは人々の暮らしに欠かせない社会インフラです。都市化と建物の高層化が進む中で、移動の最適化は、大きな社会的ニーズになっています。より多くの人を、より速く、より安全に移動させることはもちろんのこと、人にやさしい快適なエレベータ・エスカレータが世界中の都市で求められています。例えば、「ボタンに触れずに操作したい」、「混雑時の長い待ち時間を解消したい」といった昇降

機に対するお客様の声を、フジテックは技術力で柔軟に対応し、新しい価値を創造しています。

エレベータ・エスカレータのライフサイクルは、20年以上と長期に及びます。商品を納入することは、お客様との長年にわたる信頼関係の第一歩です。昇降機の保守は、利用者とおお客様の満足に直結します。専門メーカーだから提供できる高い品質の当社メンテナンスを通じて、長く安心して商品をご利用いただいています。

現在フジテックは世界23カ国と地域、国内120カ所以上に広がる拠点を通じて、それぞれの場所、建築物一つひとつに最も適した最高の品質のエレベータ・エスカレータと的確なソリューションを提供しています。

2020年3月期業績は、売上高・当期純利益ともに過去最高を更新、中期経営計画”Innovation, Quality & Speed”を初年度に達成

2020年3月期の業績は、売上高、当期純利益が過去最高となり、営業利益も中国の大幅増益で約30億円の増加となりました。

受注高は1,863億2千万円となり前期比で4.1%増加しました。国内受注はインバウンド向けのホテル需要が活発でしたが、前年の大型オフィス受注の反動があり、前期比2.8%減の723億2千5百万円となりました。海外受注は、東アジア、北米・欧州が増加し、前期比9%増の1,139億9千4百万円となりました。特に東アジアは中国で大幅に増加したほか、香港、台湾も好調で、海外受注高は為替の影響を除くと実質13%の増加でした。

売上高は1,812億3千2百万円となり、過去最高を更新しました。国内売上高は新設、保守、修理、モダンゼーションともに好調だったことから、前期比で5%増加し、725億1千9百万円となりました。海外売上高は東アジア、北米・欧州で増加し、前期比6.9%増の1,087億1千2百万円となりました。なお、海外売上高は為替の影響を除くと実質10.9%の増加です。

営業利益は133億7千5百万円となり、増収・増益となりました。日本は減益となりましたが、東アジア、南アジア、北米・欧州が増益となり、営業利益は前期比で約30億円の増加となりました。営業利益率は東アジアの利益の改善で

1.4ポイント上昇し7.4%でした。親会社株主に帰属する当期純利益は99億1千6百万円で過去最高となりました。

2019年4月から中期経営計画”Innovation, Quality & Speed”をスタートさせ、この3年間で、次の成長フェーズに向けベース固めを行い、筋肉質なフジテックとなるべく、2021年度の最終年度に売上高1,800億円、営業利益130億円を掲げていました。これらの経営目標は、東アジアにおいて現地の事業戦略を強化などした

ことから業績好調が大きく牽引して初年度にすべて達成しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大など、経営環境は不透明感を増していますが、社会インフラであるエレベータ・エスカレータの需要をとらえ、お客さまの期待に応えるために、収益力の向上をさらに進め環境の変化に対する対応力の強化と成長領域へ重点的に投資していく方針です。

新型コロナウイルス感染症による2021年3月期の業績への影響と変化への対応について

足元では世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞で厳しい事業環境が続いています。2021年3月期の業績予想は、現時点で想定できる範囲内でリスクを織り込んで策定しました。

地域別に見ると、中国では、春節後も2月は工場の稼働が停止し、インドでもロックダウンの影響で操業停止に追い込まれるなど、一時、生産活動に影響が出ました。一方で保守は、社会に必要なインフラ事業として、世界各国で活動の必要性が認知されており、事業を継続しています。

事業別では、新設・モダンゼーション工事の延伸や計画物件の手控え、企業の経費削減ニーズによる修理工事の延伸が想定されます。このような状況を踏まえ、2021年3月期連結業績予想は、売上高は2020年3月期に比べ、9%減の1,650億円、営業利益は20%減の107億円と減収減益を予想しています。セグメント別では、日本は増益となる予想です。

イノベーションにおいては、ITを駆使して生産性向上で収益力の向上を目指します。例えば、メンテナンスでは、Googleマップと社内システムおよび災害データなどを連携して、現

中期経営計画の進捗

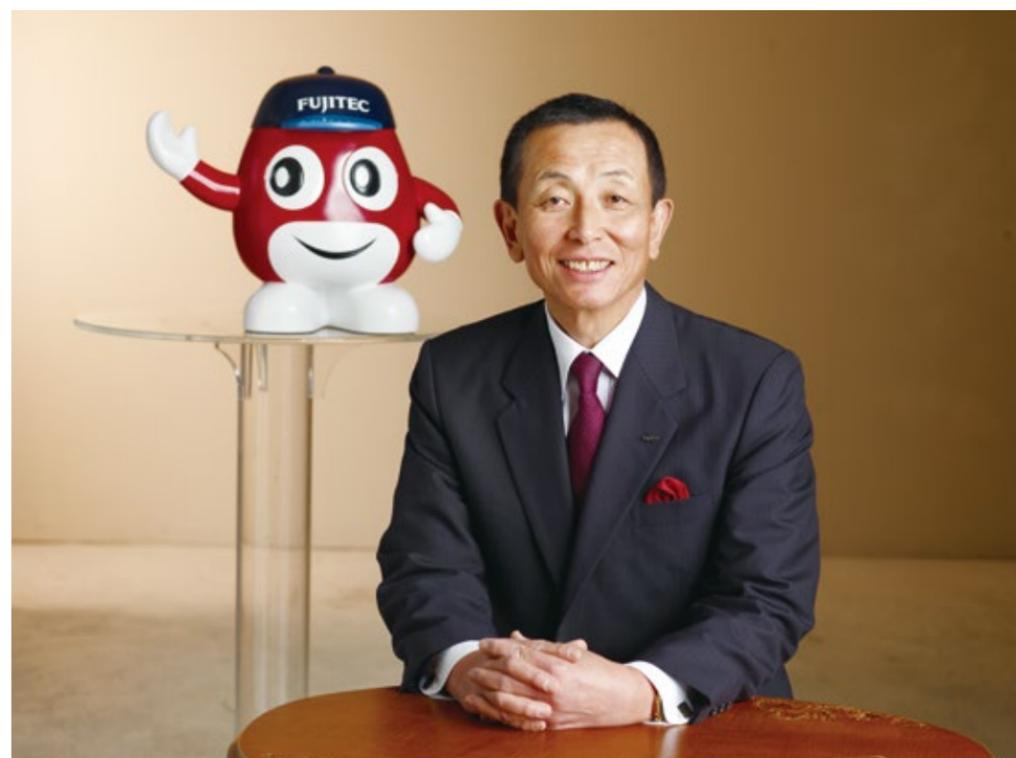
	2021年度目標値	2019年度実績値
売上高	180,000 百万円	181,200 百万円
営業利益	13,000 百万円	13,375 百万円
営業利益率	7.2%	7.4%
ROE	8.0%以上	9.5%

場情報をリアルタイムにスマートフォンなどの端末でいつでも・どこでも閲覧できる地図システムを構築しています。現場目的地までの経路表示機能やストリートビューによる現地状況の把握による作業効率の向上に効果を上げています。災害時の初動対応の自動化にも対応し、平常時から災害時まで業務に欠かせないツールとして活用されています。

設計面ではBIM (Building Information Modeling)、すなわちコンピュータ上に現実と同じ建物の立体モデルを再現し、活用していく仕組みの活用を進めています。配管、部材などの大きさや長さといった細部を、立体モデルに

取り込む事ができるため、設計段階で不具合が確認できます。BIMの活用で設計時間短縮や、手戻り作業の減少がメリットとして見込まれます。

工場の自動化もさらに推し進めていきます。エレベータ工場のビッグウイング製作所、エスカレータ工場のビッグステップに自動生産機械の導入を進めており、工場での生産性向上と省人化を加速させていきます。またRPA (Robotic Process Automation) の導入も進め、事務作業などのルーティンワークを自動化し、より高付加価値の業務に人材をシフトさせ、生産性を高めていきます。



ステークホルダーとともに持続的成長に向けた取り組み

コロナ禍をもたらす不透明感を乗り越え、持続的成長を追求していくために、フジテックは戦略的方向性をしっかりと見据えて前向きに取り組を進めていきます。2020年3月期には主な設備投資として、2019年8月にインドで第2工場の建設に着手しました。研究開発におきましては、国内で標準型エレベータ「XIOR(エクシオール)」のフルモデルチェンジを完了し、本年4月1日より、販売を開始し高い評価を受けています。

2021年3月期の設備投資は、国内30億円、海外25億円を計画しています。国内は主にビッグウイング製作所の生産効率向上を目指した生産自動化投資、海外は、インド、台湾での生産拡大を目的とした工場設備の増強です。研究開発費は25億円を計画しています。今後の持続的成長を支える収益性の抜本的改

善とともに、企業価値向上を担う成長領域への投資を行います。

コーポレート・ガバナンス強化の一環として、社外取締役を過半数としました。社外から客観的な立場で企業統治を強化するとともに、経営の一層の透明性を確保する体制が整いました。資本政策については、企業価値の中長期的な向上を目指し、事業の健全な運営と、必要な成長投資をタイムリーに行える強固な財務基盤の維持が大切であると考えております。同時に配当性向50%以上を目途とする安定継続的な株主還元を実施します。2020年度は減収減益の計画ではありますが、年間50円の配当を継続し、配当性向は54%を見込んでいます。今後も事業成長に向けた成長投資と、安定継続的な株主還元を重視し、ROEの向上を目指します。

社会の一員として果たすべき役割

フジテックは、社会の一員として、社会の持続可能性に配慮した経営を目指し、地球環境への配慮、地域社会への還元など、事業を通じた社会への貢献を果たしていく所存です。

特にSDGsに関連して、モダニゼーション工事での産業廃棄物の削減や省エネ機器の導入などで、環境負荷の低減に取り組んでいます。また世界中に大きな影響を与えた新型コロナウイルス感染症に関しては、昇降機の非接触技術や接触機会の可視化のソリューションを通じ

て、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能に必要な空間移動を提供いたします。

これらの活動を通じて、フジテックは、長期的な視点に基づき、新しい生活様式に合致した最良な空間移動システムを追求し、環境・社会課題の解決に取り組めます。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、引き続きのご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ビジネスモデル

当社グループは、昇降機の専門メーカーとしての一貫体制を通じて、世界中のお客さまのニーズに応えています。そして、中期経営計画(2019~2021年度)の推進によって、グローバルレベルでの生産性・効率性の向上を実現し、“フジテックブランド”を拡大することで、世界の都市機能の発展に貢献していきます。

専門メーカーとしての一貫体制

空間移動システムの専門メーカーとして、新規設置からアフターサービスまでの一貫体制で事業を展開。お客さまの真のニーズ実現に向けて、最大限寄り添っています。



培ってきた強み



フジテックの強みの中心には、人材力があります。お客さまの真のニーズに応えるこだわりが一貫体制の中で循環し、そのニーズへの対応力を高めています。

安全意識の向上／環境への配慮

グローバルで
お客さまの信頼に応える
“安全・安心”な商品の提供

中期経営計画
“Innovation,
Quality & Speed”

行動ビジョン

1. 地域戦略
グローバル標準機種種の拡販と収益の向上
2. 商品・技術戦略
企業成長と企業価値を高める技術基盤の強化
3. オペレーション戦略
顧客ニーズの変化・スピードに対応したプロセス革新
4. コーポレート戦略
経営品質の向上、SDGsへの取り組み

世界中の
都市の発展

誰もが
快適に暮らせる
社会の実現

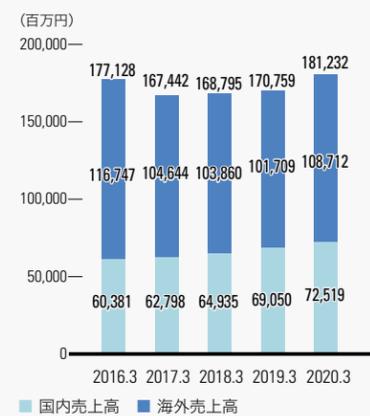
美しい
都市機能の
実現

安心できる
社会インフラの
確立

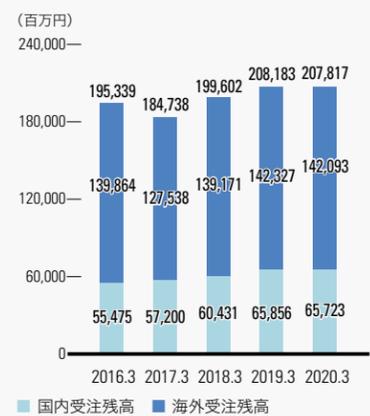
安全意識の
向上

財務ハイライト

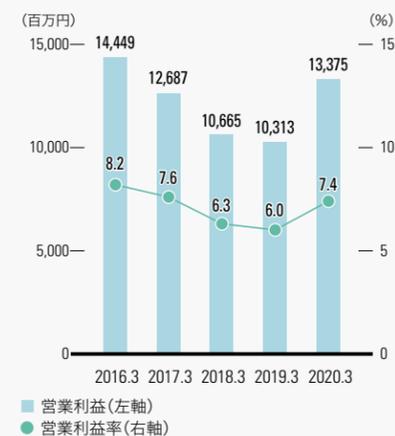
売上高(国内/海外)



受注残高(国内/海外)



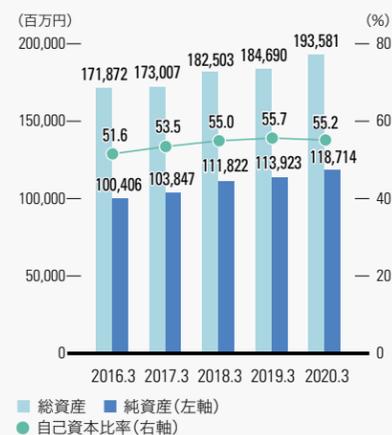
営業利益/営業利益率



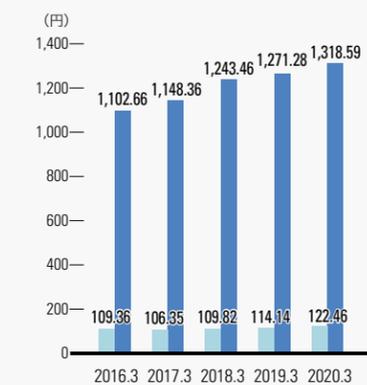
親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本当期純利益率(ROE)



総資産/純資産/自己資本比率



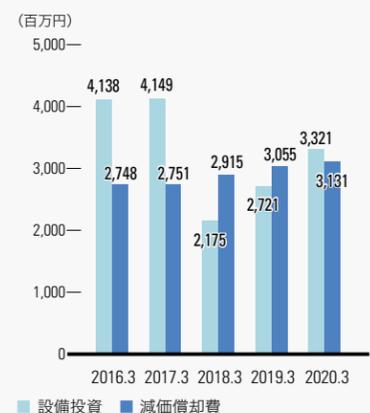
1株当たり当期純利益/1株当たり純資産



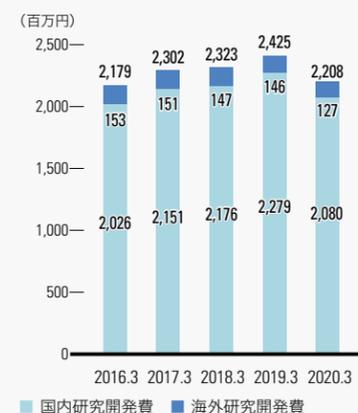
キャッシュ・フロー



設備投資/減価償却費



研究開発費



中期経営計画の全体像および進捗状況



経営の基本方針
 グローバルで、お客さまの信頼に応える“安全・安心”な商品を提供し、持続的成長と企業価値向上を目指します。

最終年度の経営目標(連結)

売上高	1,800億円 (2019年3月期比+5.4%)	営業利益率	7.2% (2019年3月期比+1.2ポイント)
営業利益	130億円 (2019年3月期比+26.1%)	ROE	8.0%以上

* 平均為替レート：2019年3月期：1米ドル110円、2022年3月期：1米ドル105円

	2019年3月期			2022年3月期		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
日本	72,485	5,206	7.2%	75,000	6,200	8.3%
東アジア	69,308	2,270	3.3%	69,000	3,500	5.1%
南アジア	16,572	1,851	11.2%	21,000	2,100	10.0%
北米・欧州	24,046	893	3.7%	28,000	1,400	5.0%
小計	182,411	10,220	5.6%	193,000	13,200	6.8%
消去	△11,652	93	-	△13,000	△200	-
合計(連結)	170,759	10,313	6.0%	180,000	13,000	7.2%

* 為替レート：1米ドル110円
 * 計画為替レート：1米ドル105円
 (注) 2020年3月期より、従来の報告セグメント「北米」「欧州」を集約し、「北米・欧州」に変更しています。比較のため、2019年3月期は変更後のセグメント区分で記載しています。

各行動ビジョンの進捗状況

地域戦略

グローバル標準機種種の拡販と収益の向上

新設は中国・インド、アフターマーケットは成熟市場を強化

東アジア市場は、中国が新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込んだのち、2020年5月より経済活動の再開に着手したことから、現在、新設事業の受注拡大に取り組んでいます。

南アジア市場では、インドにおいて顧客層の見直しを行い、商品構成を充実させました。コストダウンを進めながらも、販売体制の強化による物流体制の確保と採算の改善を目指します。

北米・欧州・シンガポールなどの成熟市場では、アフターマーケット事業に注力することにより、収益基盤をさらに強化していきます。

英国市場では、2020年2月にグループ化したAmalgamated Lifts Limitedが保有する顧客基盤を生かしながら、シナジー効果を追求していきます。

また、中国市場においては、主要顧客とメンテナンス契約を締結することで、モダニゼーション需要の喚起にもつなげ、アフターマーケット事業の売上比率を高めていきます。

セグメント	2021年3月期 重点施策
東アジア	中国では経済活動の再開後、業容拡大を目指す
南アジア	インドでは受注拡大と採算改善
北米・欧州	アフターマーケット事業に引き続き注力 英国ではAmalgamated Lifts Limitedとのシナジー効果追求

Topics

中国における受注拡大と利益率向上の両立を実現

中国では顧客層を見直しつつ、販売価格改定、代理店政策の見直しを実施することで、受注拡大と利益率向上の両立を実現しました。特に、華昇フジテックでは、2020年3月期のエレベータ出荷台数が過去最高記録を更新するなど、競争の激しい中国市場において、信頼されるブランドづくりを継続しています。



Amalgamated Lifts Limitedをグループ化

英国では、昇降機の販売・据付・保守を行う非公開会社Amalgamated Lifts Limitedを2020年2月にグループ化し、英国内に有力な顧客基盤を持つ同社と、当社の高品質な技術・ノウハウの融合で、さらなる事業基盤の強化を図りました。引き続き、安定成長が見込まれる英国市場において、さらなる事業拡大を目指していきます。

商品・技術戦略

企業成長と企業価値を高める技術基盤の強化

商品・技術戦略としては、グローバル標準機種種の拡販に向けて、世界各地域のニーズに適した仕様への最適化を進めています。また、当社独自の先進的な技術開発力を生かし、高速領域を対象とした高級機種エレベータの商品化に取り組むとともに、乗り心地、デザイン、“安全・安心”を追求して

いきます。エスカレータにおいては、滞留検知システムの開発などによって安全性と利便性を向上していきます。その実現に向けては、グローバルレベルで技術力を向上すべく、人材育成やグローバルサポート体制の構築にも積極的に取り組む考えです。

商品競争力と業務品質の向上。独自先進技術開発による付加価値創出

	エレベータ	エスカレータ
商品化 新技術	高速・高級機種商品化 乗り心地・デザイン・“安全・安心”を追求	滞留検知システムなどによる 安全性・利便性向上
適用拡大 コストダウン	グローバル標準機種 地域ニーズに対応した仕様の最適化 モダニゼーションメニューの充実 (オーダー機種モダニゼーション対応など)	グローバル標準機種 基本設計の見直し 商品の仕様・機器の共通化促進
サービス関連	診断機能の自動化・効率化技術 メンテナンスメニューの充実など	
人材・プロセス強化	人材育成、技術の統合管理 BPR推進、業務管理、グローバルサポート体制	

新標準機種が開発完了、衛生面の機能充実

「スタンダードを超えていく」というコンセプトを掲げて開発を進めてきた「XIOR(エクシオール)」を商品化し、2020年4月より販売を開始しています。本商品は、業界初となるエレベータ専用クーラーを標準装備しています。最大定格速度は、標準機種では業界最速となる分速120mを実現。高い輸送能力とあわせて、待ち時間の短縮に貢献します。8.4インチ大型液晶モニターの搭載によって、視認性と快適性も向上しています。

この「エクシオール」は、感染症対策としての効果が期待できる衛生面の機能も充実させた“新しい生活様式”に対応したエレベータです。具体的には、素材に抗菌性樹脂を練り込んだ抗菌ボタンを標準搭載しており、細菌の増殖を抑制します。劣化などで樹脂が剥がれる心配がなく、耐久性に優れています。加えて、赤外線センサーに手をかざすだけで、ボタンに触れず行先階を登録できる「非接触呼び登録」という機能(有償付加仕様)に加え、エレベータ内の混雑状況を乗場で事前に把握できる「混雑度表示」を搭載し、ソーシャルディスタンスにも配慮しています。さらに、プラズマクラスター技術(シャープ株式会社)を活用することで、エレベータ内にプラズマクラスターイオンを放出し、ウイルスなどの活動を抑制します。

開発・生産効率の向上と、新たな時代への展開

当社グループが新標準機種と位置づける「エクシオール」の生産・販売拡大は、社内の業務プロセスを一気にデジタル化させる契機となります。例えば、BIM*などを活用し、受注時点の情報から仕様確定、設計、生産工程までのデータを社内リアルタイムに連携することにより、自動一貫生産体制を確立します。業務プロセスを大胆に改革することで、設計・生産効率を飛躍的に高める狙いがあります。

技術力強化に向けた戦略としては、大型研究・開発施設「WING SQUARE」や研究塔を活用した実証実験を重ね、

新しいエレベータ・エスカレータ技術を確認する期間の迅速化を図ります。加えて、国内外の大学・研究機関、他業種メーカーとの連携によるオープンイノベーションを推進し、要素技術や基礎技術の習得に注力します。また、新しい生活様式に対応したタッチレス・除菌技術、広域災害に対応した安全性の強化・新機能の投入など、社会課題を解決する“安全・安心”な商品開発も強化していきます。

* BIM(Building Information Modeling) : コンピュータ上に建物の3次元立体モデルを再現し、モデリングソフトウェアを使用して、設計と施工の生産性を向上させる仕組み。

開発コンセプト スタンダードを超えていく



3つの特長

- 1 エレベータ専用クーラーを標準装備
- 2 最大定格速度 分速120m
- 3 8.4インチ大型液晶モニターを搭載

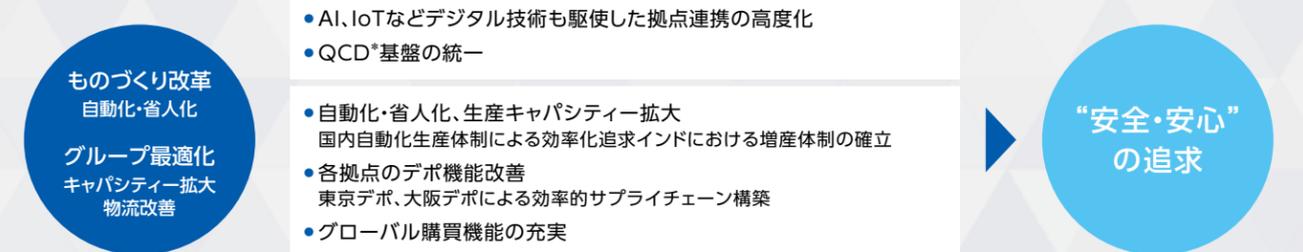
オペレーション戦略

顧客ニーズの変化・スピードに対応したプロセス革新

自動化・省人化によるものづくり改革、グループ最適な生産・物流体制の構築を柱としています。国内では、自動化生産体制により効率化を追求するとともに、インドにおいて増産体制を確立し、生産キャパシティを拡大していきます。また、デジタル技術を駆使して拠点連携を高度化し、各生産拠

点が共通の生産プロセス・管理体制を構築することで、共通のKPIとして最も効果的な手法の確立を目指します。加えて、国内の物流機能を改善するとともに、効率的なサプライチェーンを構築し、さらなるグローバル購買機能の充実を図ります。

自動化・省人化によるものづくり改革。グループ最適な生産・物流体制の構築



* Quality(品質)・Cost(コスト)・Delivery(納期)の頭文字で、製造業における重要な三本柱の要素

生産能力の拡大と生産効率の向上

オペレーション戦略としては、グローバルで拡大する顧客ニーズに対応するため、インド工場の拡張を進めています。第二工場と研究塔の建設によって、2021年3月期中に2,000台体制の構築が完了します。台湾工場でも1,000台体制の構築を進めています。

国内では、ビッグウィング製作所の生産能力拡大と自動化設備の導入により、生産性の改善に取り組んでいます。物流拠点は、東京・大阪の2拠点体制としました。2021年3月期は、自動化設備の活用により生産性の改善をさらに加速させ、一層のコストダウンを図ります。

インド工場を拡張



2021年3月期
2,000台体制
構築完了

ビッグウィング製作所 生産性改善



生産能力拡大
自動化設備の
導入

台湾工場を拡張



1,000台体制
構築中

物流拠点の整備



東京と大阪の
2拠点体制構築

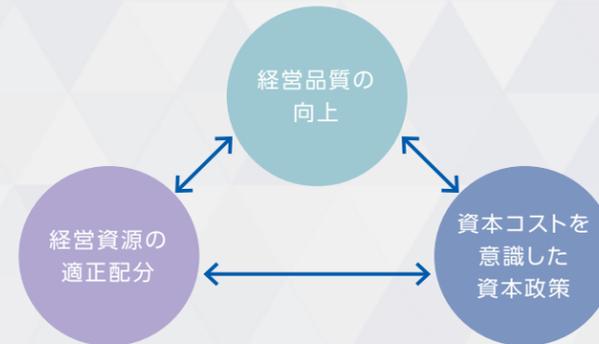
コーポレート戦略

経営品質の向上、SDGsへの取り組み

内部統制システムやリスクマネジメントシステムを有効稼働させるべく、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化に取り組めます。また、経営資源を適正配分すべく、設備投資、人材開発投資の推進とM&Aの機会を追求していきます。加えて、資本コストを意識した資本政策を掲げ、さらなる成長に向けて引き続き経営資源を投入していくとともに、内部留保と株主の皆さまへの利益還元のパランスを考慮していきます。

経営に対する考え方

経営資源の適正配分。資本コストを意識した資本政策



SDGsへの取り組みについては、環境への負荷低減を具体的な目標テーマとして推進していきます。当社では、経営理念として掲げる「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々

とともに創ります。」を誠実に実行し、質の高い社会インフラの整備を図るとともに、SDGsが掲げる社会の持続的発展に貢献していきたいと考えています。

SDGsに対する取り組みテーマ

テーマ	事業内容	環境・社会とのつながり
コーポレート・ガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システム有効稼働 リスクマネジメントシステムの有効稼働 	<ul style="list-style-type: none"> フジテックの諸理念を誠実に実現
デジタル化推進	<ul style="list-style-type: none"> 業務システムの連携、統合、自動化 AI、IoTなどの活用によるサービスの自動化・QCD最適化 	<ul style="list-style-type: none"> 質の高い社会インフラを整備 業務改革で働き方改革
環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ENコードに準拠 保守、モダンゼーションの推進 ロジスティックの改善 	<ul style="list-style-type: none"> 素材は環境規制に高度適合 最新技術により省エネ実現 故障復旧出動、ロジスティックの改善で環境負荷低減
グローバル人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 研修施設「エクスペリエンスセンター」 東京、シンガポールでサービス品質向上につなげる人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> “安全・安心”の追求による質の高い社会インフラを整備

国内外で設備投資を継続、M&Aも追求

近年の当社グループは内部成長に向けて、高品質・短納期につながる生産設備などへの投資を継続するとともに、人材開発投資の一環として研修施設を拡充しています。2020年3月期はシンガポールとインド、および東京に、研修施設「エクスペリエンスセンター」を開設しました。そして2021年3月期も、人材開発投資を継続しながらフィールド要員のスキル

向上を図り、お客さまへの“安全・安心”の提供と、効率的な業務運営を目指します。

外部成長に向けた投資としては、2020年3月期に英国で実施したAmalgamated Lifts Limitedの買収を皮切りに、2021年3月期もM&Aへの取り組みを継続します。

コーポレート・ガバナンスの強化

2020年3月期はコーポレート・ガバナンス強化の一環として、社外取締役を3名から5名に増員し、過半数としました。社外取締役が有するさまざまな専門性や豊富な経験に基づ

いた提言・指摘を受け止め、客観的な視点を採り入れながら企業統治を強化するとともに、経営の一層の透明性を確保できる体制が整いました。

資本政策と株主還元

資本政策については、当社グループは企業価値の中長期的な向上を目指し、事業の健全な運営と、必要な成長投資をタイムリーに行える強固な財務基盤の維持が大切であると考えています。

同時に、配当性向40～50%程度をめどとする安定継続的な株主還元を実施していきます。2020年3月期は5円の増配により、配当性向は40%となりました。2021年3月期は減収減益の計画ではありますが、安定的な株主還元を目指すために年間50円の配当を継続し、配当性向は54%を見込んでいます。そして中期経営計画では、株主資本利益率を重要な指標と捉え、ROE8.0%以上の達成を目標に掲げています。今後も事業成長に向けた成長投資と、安定継続的な株主還元を重視し、ROEの向上を目指していきます。

	2020年3月期	中期経営計画
配当性向	40%	40～50%をめど
ROE	9.5%を達成	8.0%の達成を目指す

新型コロナウイルスの影響を織り込んだ2021年3月期の業績予想

中期経営計画“Innovation, Quality & Speed”で掲げている経営目標「2021年度の最終年度に売上高1,800億円、営業利益130億円」はすべて2020年3月期に達成していますが、2021年3月期では、新型コロナウイルス感染症

の世界的な流行による経済活動の停滞で、足元では厳しい事業環境が続いています。現時点で想定できるリスクを織り込み、業績予想を策定しました。

当社の状況

- ・中国は、春節後も2～3月は工場の稼働が停止
- ・インドも、8週間にわたって操業停止
- ・保守は社会に必要なインフラ事業として世界各国で事業継続

事業への影響

- ・新設・モダンゼーション工事の延伸や計画物件の手控え
- ・企業の経費削減ニーズによる修理工事の延伸

2021年3月期連結業績の予想

2021年3月期連結業績予想は、減収減益を予想しています。売上高は2020年3月期に比べ、9%減の1,650億円、営業利益は20%減の107億円と予想しています。セグメント別では、日本を除き減収・減益となります。

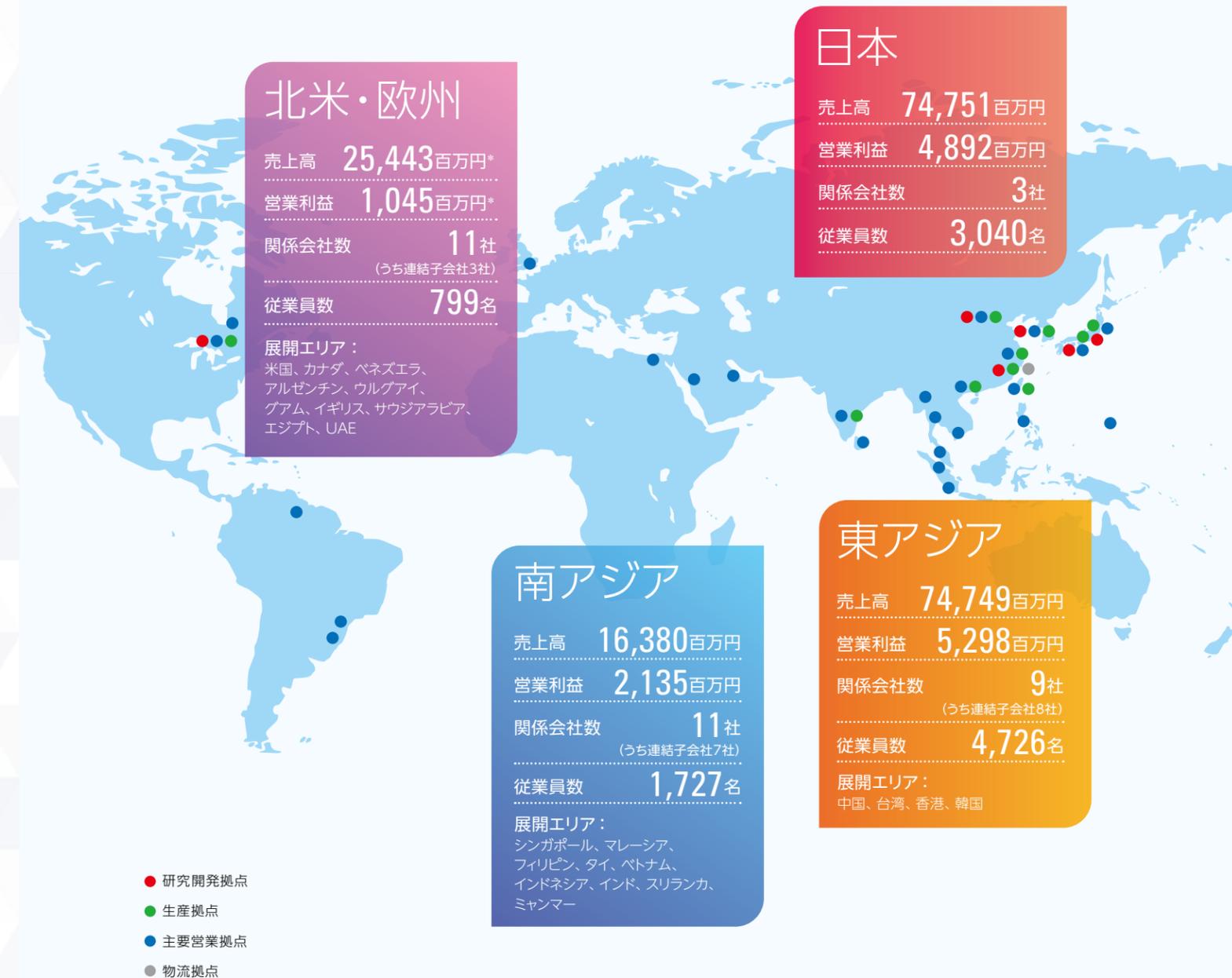
(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2021/3 (通期)	2020/3 (通期)	増減%	2021/3 (通期)	2020/3 (通期)	増減額
日本	70,000	74,751	△6.4	5,000	4,892	+108
東アジア	64,000	74,749	△14.4	3,600	5,298	△1,698
南アジア	16,000	16,380	△2.3	1,700	2,135	△435
北米・欧州	25,000	25,443	△1.7	600	1,045	△445
小計	175,000	191,323	△8.5	10,900	13,370	△2,470
調整額	△10,000	△10,091	—	△200	5	△205
合計	165,000	181,232	△9.0	10,700	13,375	△2,675

セグメント別 戦略解説

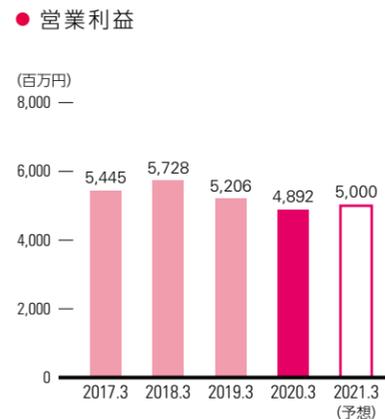
日本の昇降機業界で初めて海外に進出し、1964年に現地法人Fuji Engineering Co., (HK) Ltd.(現 Fujitec (HK) Co., Ltd.)を設立しました。以来、積極的に海外事業を展開し、現在は20を超える国と地域において、6つの研究開発拠点、10の生産拠点、そして世界中の営業拠点をつないだグローバルサプライチェーンを構築しています。

(2020年3月31日現在)

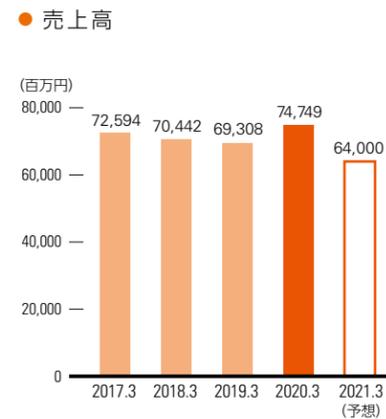


※ 2020年3月期より、従来の報告セグメント「北米」「欧州」を集約し、「北米・欧州」に変更しています。2020年3月期の数値については、変更後のセグメント区分で記載しています。

日本



東アジア



日本での受注は、ホテル需要に加え、マンション向けが増加した一方、オフィス向けでは前期の大型案件の反動で減少となりました。アフターマーケット事業では保守が増加しました。売上高は、新設事業・アフターマーケット事業ともに、好調に推移しました。営業利益は、業務の輻輳により変動費が増加し、減益となりました。

2021年3月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響による減収はあるものの、2020年4月に販売を開始した新標準機「XIOR (エクシオール)」による効果やこれまでのコスト低減の取り組みにより増益の計画です。新標準機種は、新しい生活様式に向けた商品となります。適用範囲が広く、従来のオーダー機種にも対応できることから、設計・生産コストの低減が期待できます。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、新設事業では、すでに受注済みの案件は工事が継続されており、着工は概ね計画どおりに進捗すると見込んでいます。アフターマーケット事業では、モダンゼーション・修理の一部で延伸を予想しています。



ザ・リッツ・カールトン日光 外観 (栃木県)



ザ・リッツ・カールトン日光 内観 (栃木県)

東アジアでの受注は、中国において販売価格の見直しと活発な営業活動により、為替の影響を除いて約2割の増加となりました。香港、台湾においても、新設・アフターマーケット事業ともに増加しました。売上高は、中国では新設事業が牽引し、前期比で実質約2割の増収。台湾でも新設・アフターマーケット事業ともに増収となった一方、香港、韓国は減収。東アジア全体では7.8%の増収となりました。営業利益は、中国では増収効果と原価低減により、大幅な増益となりました。台湾は増益、韓国は輸出事業が改善したものの、香港は減益となりました。東アジア全体では前期に比べ2.3倍となりました。

2021年3月期の業績予想については、中国では新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が低下する一方、香港では、受注済の案件が多数あり、一部では工期の延伸が予測されるものの、売上は増加する見込みです。営業利益は主には中国での売上減少に伴い減少する計画です。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、中国では官庁系・大手でデベロッパー向けは復調し始めています。台湾は、大型受注案件への対応が進むことからコストが先行し減益となる見込みである一方、韓国では輸出を中心に採算性の改善が進みます。



デルタホテル 外観 (香港)



デルタホテル 内観 (香港)

Topics

ビッグデータ活用 メンテナンスアプリを開発

メンテナンス作業時の不具合対応の際、保守技術員は稼働ログから原因を探り、対応作業にあたります。しかし、一朝一夕で稼働ログを読み取ることは難しく、若手とベテラン技術者に作業効率の差が出ていました。そこで、過去の不具合への対応事例を集めたビッグデータを活用し、発生した事象への適切な対処方法を通知するアプリケーションを開発しました。このアプリケーションを活用することで、若手とベテラン間の対応力を平準化し、作業効率の向上を図ります。



Topics

富邦生命本社の ダブルデッキエレベータ受注

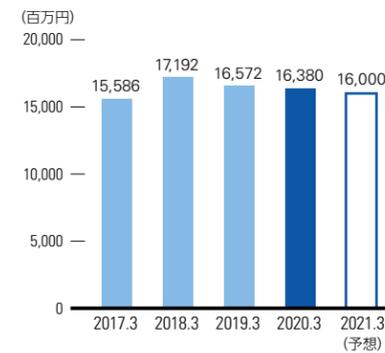
当社のグループ会社FUJITEC TAIWAN (本社：台湾台北市) は、大手生命保険会社の富邦生命本社ビル向けの、ダブルデッキエレベータを含むエレベータ・エスカレータ計33台を受注しました。ダブルデッキエレベータは乗車するかが2階建てになっています。2階建てのため、多くの乗客を同じフロアへ同時に運ぶことができ、輸送効率が向上します。本プロジェクトでは、FUJITEC TAIWANを日本の開発メンバーらがサポート。高品質な商品の提供に向けて、全社で対応しています。



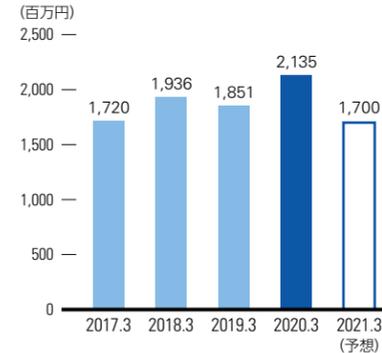
ダブルデッキエレベータ(イメージ)

南アジア

● 売上高



● 営業利益



南アジアでは、シンガポールにおいて受注が増加しました。売上高は、シンガポールを中心にほぼ前期並みとなり、インドでは増加しました。営業利益は、シンガポールにおけるエレベータ新設工事の採算改善に加え、インドの損益改善が進み、増益となりました。

2021年3月期の業績予想については、シンガポールでは前期の水準を維持する見込みではあるものの、マレーシア、インドネシア、インドなどのその他の地域では新型コロナウイルス感染症の影響により、減収減益の計画です。特に影響の大きいインドでは、2020年3月からロックダウンが実施され、工場の稼働が完全に停止するなど、事業活動に影響が出ました。5月に入り、工場は徐々に生産を再開しましたが、回復には時間を要すると見えています。



グランドメルキュール スラバヤシティホテル 外観 (インドネシア)



グランドメルキュール スラバヤシティホテル 内観 (インドネシア)

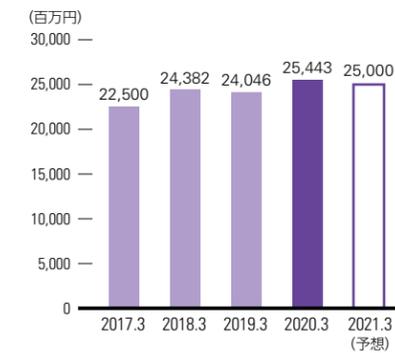
Topics グローバル・フィールド・スキル・コンペティションを開催

海外拠点のメンテナンス専門技術者を集めた技能競技大会「グローバル・フィールド・スキル・コンペティション」の第2回大会をシンガポールで2019年6月に開催しました。日本を含むアジア13か国から選手26名が集まり、2日間にわたり熱戦を繰り広げました。それぞれ出場者の出身国は異なるものの、フジテックのメンテナンス方法の基本は標準化されており、どの国でも同じです。今大会を通じて、グローバルで標準化されているメンテナンス方法への理解がさらに深まる場となりました。今後も技能の高度な標準化に向けた底上げを目指すため、競技大会を継続して開催していきます。



北米・欧州

● 売上高

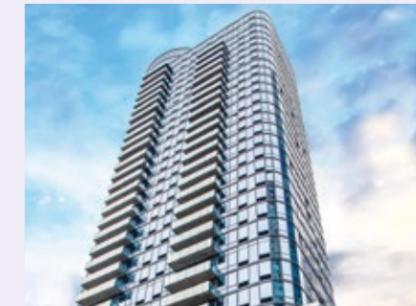


● 営業利益



北米・欧州での受注は、米国で新設・モダニゼーションが増加し、英国でも増加した一方、カナダにおいては前期に大型案件があった反動で減少となりました。売上高は、米国で新設・モダニゼーションが伸ばしたことに加え、カナダも新設が増加し、英国でも増収となりました。為替の影響を除いた売上高は、実質7.5%の増加となりました。営業利益は米国とカナダで増益となり、英国がブレークイーブンとなった結果、北米・欧州全体で17%の増益となりました。

2021年3月期の業績予想については、各国でのロックダウンや行動規制などから、特に利益面で大きく影響を受けるものと予想をしています。保守事業への影響は限定的であるものの、米国やカナダでは新設やモダニゼーションの延伸により減少の見込みです。一方で、英国では2020年2月に買収しました Amalgamated Lifts Limitedが連結対象に加わり、増収・増益効果を見込んでいます。



ザ・イーグル 外観 (米国)



ザ・イーグル 内観 (米国)

Topics 英国の昇降機会社をグループ化

欧州での事業拡大を目指して、当社はグループ会社FUJITEC UK LIMITED (本社：英国ロンドン市) を通じて、2020年2月、英国でエレベータの販売と保守を行う Amalgamated Lifts Limited (本社：英国ケント州) の発行済み全株式を取得し、グループ化しました。Amalgamated Lifts Limitedの2019年3月期の売上高は1,190万ユーロ。同社の高品質な技術とノウハウに加え、同社の持つ英国における有力な顧客基盤を最大限に活用し、グループにおける英国でのさらなる事業基盤の強化を図ります。



特集 多様化するニーズを見据えて

XIOR (エクシオール) 開発に込めた思い

日本国内向け標準型マシンルームレス・エレベータ New「XIOR (エクシオール)」を12年ぶりにフルモデルチェンジして、2020年4月より販売を開始しました。



取締役専務執行役員
商品開発本部長
浅野 隆史

新標準機種エレベータ「エクシオール」は、昨今のエレベータへの多様化するニーズに幅広く応えるため、最新技術を取り入れながらチャレンジングな取り組みを重ね、ようやく具現化しました。また、昇降機に特化したメーカーとして、「専業メーカーの本気。スタンダードを超えていく。」という、次世代のエレベータづくりへの挑戦をコンセプトに掲げ、業界初となる機能や多くの技術・仕様を盛り込んでいます。

移動のための手段であるエレベータに必要とされるのは、使い勝手の良さ、それが「快適さ」や「安心」につながります。

そのため、主に3つの特徴を持たせました。1つ目は、業界に先駆けたエレベータ専用クーラーの標準装備。日本の厳しい夏に、涼しいエレベータが移動空間をより快適に保ちます。2つ目は、最大定格速度分速120mのラインアップ。乗場での待ち時間を従来比で最大10%短縮し、利用者の満足度向上を図ります。3つ目は、大型液晶モニターを搭載。緊急時の4か国語表示にも対応し、さらに“安全・安心”を支えます。ニュースや天気予報などが配信される、情報モニターを追加することもできます。

また、ボタンに触れることなくタッチレスで先行階を登録できる機能や、エレベータの混雑度を表示し、3密を回避できるなど、衛生面の機能も充実させました。これらの機能は、新型コロナウイルス感染症対策として効果が期待できると、お客さまから多くのお問い合わせをいただいています。今後も、お客さまとコミュニケーションを重ねながら、新しい時代につながるエレベータの新常識をつくり、よりよいエレベータの開発につなげていきます。

衛生面の機能が充実

新しい「エクシオール」は、衛生面の機能を拡充しました。さまざまな感染症対策としても、期待されています。

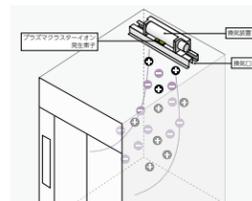
非接触ボタン

赤外線センサーに手をかざすことで、ボタンに触れず、エレベータの呼び登録や行き先階登録が可能です。



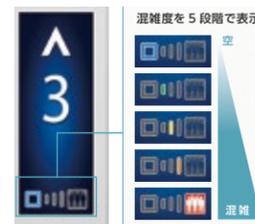
イオンフル

空気中のカビ菌やアレル物質、タバコの付着臭を分解・除去するシャープ株式会社の「プラズマクラスター技術」を活用し、エレベータ内の空気の汚れを浄化します。



混雑度表示

エレベータ内の混雑状況を5段階で表示することで、利用者は到着するエレベータにどのくらいの人に乗車しているかを事前に把握でき、3密を避ける判断の一助となります。



抗菌ボタン

素材に抗菌性樹脂を練り込んでおり、細菌の増殖を抑制。塗装施工より耐久性に優れ、劣化などで剥がれる心配もありません。

EZ-SHUTTLE

エレベータの運転効率化を図る先行階登録システム「EZ-SHUTTLE」

エレベータをスムーズに運行する、先行階登録システムの需要が欧米を中心に高まっています。フジテックは、2006年に米国の「Metropolitan Park West Tower」に初めて納入したほか、これまで世界で約50のプロジェクトに、本システムを搭載したエレベータを納入しています。



移動時間の短縮を実現

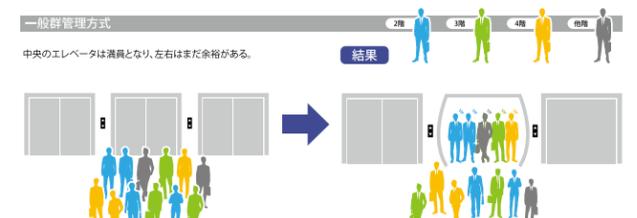
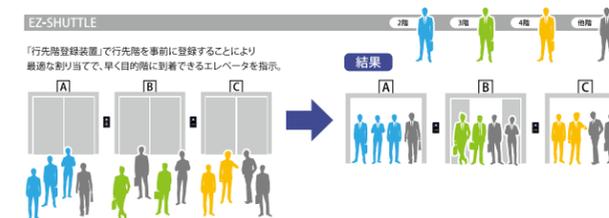
出勤時のオフィスビルのロビー階には、短時間に多くの利用者が集まります。乗降人数が多い時はエレベータの停まる回数が増え、目的階に到達するまでの時間も増加します。その悩みを解決する先行階登録システムが「EZ-SHUTTLE (イージーシャトル)」です。

乗場に設置された「先行階登録装置」に目的階を入力すると、画面に乗車するエレベータの号機が表示され、どのエレベータに乗ればよいかを誘導します。これにより、エレベータでの移動に要する時間を最大で50%短縮*。先行階を前もって登録することで、効率的なエレベータの運行管理が可能となりました。当社では、乗降人数が多い中規模～大規模（エレベータ

タ台数3～8台)のオフィスビルを中心に提案しています。
*当社従来比(オフィスビルシミュレーション結果に基づく)

さまざまな状況に対応可能

「EZ-SHUTTLE」は、乗車前の先行階登録により、利用者の待ち時間や移動時間の短縮に向けてエレベータの運行を制御するとともに、将来発生する利用者の待ち時間なども予測・考慮し制御することができます。セキュリティーシステムとの連携も可能で、ICカード認証で利用者がアクセスできる階を制限するほか、セキュリティーゲートでICカードをかざすだけで、あらかじめ登録された先行階を自動的に登録できます。



施工事例

京急グループ本社 (神奈川県横浜市)

国内で初めて先行階登録システム「EZ-SHUTTLE」を搭載。
竣工：2019年8月
施主：京浜急行電鉄株式会社
設計：大成建設株式会社 一級建築士事務所
施工：大成・京急建設共同企業体
エレベータ納入台数：9台



社会への持続的な貢献に向けて

SDGs達成への取り組みで、より“安全・安心”を追求

フジテックでは、2020年3月期からスタートしている中期経営計画“**Innovation, Quality & Speed**”において、SDGs達成への取り組みをコーポレート戦略の柱の一つとしています。

当社は「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに創ります。」という経営理念のもと、グローバルな事業活動によって各国の振興と経済発展に貢献し、世界の人々と文明・文化を相互理解し、共存共栄を図っていくことを目指しています。

実際、都市の発展には高層ビルが必要であり、これは、エレベータやエスカレータがなくては成り立たないものです。こうした社会インフラは世界中で必要とされており、その中で、より“安全・安心”で快適な生活を皆さまに提供することが私たちの使命です。これらの事業活動は、SDGsの開発目標に沿ったものであり、フジテックはグループ会社を含め、社員一同が誠実に仕事に取り組むことにより、SDGsの達成に貢献するものです。

今後は、活動目標を数値化し、KPIとして開示すべく準備を進めています。

【コーポレート戦略】SDGsに対する取り組みテーマ

テーマ	事業内容	環境・社会とのつながり
コーポレート・ガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システム有効稼働 リスクマネジメントシステムの有効稼働 	<ul style="list-style-type: none"> フジテックの諸理念を誠実に実現  
デジタル化推進	<ul style="list-style-type: none"> 業務システムの連携、統合、自動化 AI、IoT等の活用によるサービスの自動化・QCD最適化 	<ul style="list-style-type: none"> 質の高い社会インフラを整備 業務改革で働き方改革  
環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ENコードに準拠 保守、モダニゼーションの推進 ロジスティックの改善 	<ul style="list-style-type: none"> 素材は環境規制に高度適合 最新技術により省エネ実現 故障復旧出勤、ロジスティックの改善で環境負荷低減  
グローバル人材育成	<ul style="list-style-type: none"> エクスペリエンスセンター 東京、シンガポールでサービス品質向上につなげる人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> “安全・安心”の追求による質の高い社会インフラを整備  

フジテックの取り組み事例

デジタル化推進による業務効率化と働き方改革

人工知能(AI)による故障の予兆把握や、モバイル端末による現場での作業効率化を推進。人をAIで補完するハイブリッドな姿を実現し、経済成長と働き方改革を両立します。



【目標8】働きがいも経済成長も

包摂的かつ持続可能な経済成長、すべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



グローバル人材育成による“安全・安心”な社会インフラの構築

フィールドエンジニアの人材研修施設「エクスペリエンスセンター」をシンガポール(2019年6月)、インド(2019年8月)、東京(2020年10月)に開設。据付・メンテナンスの技術力を強化し、品質向上を図る人材育成を推進するとともに、“安全・安心”の追求により、質の高い社会インフラの整備を実現します。



【目標9】産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る



リニューアル促進で環境負担を低減

既設エレベータをリニューアルして最新機種に替えることで、電力消費量45%低減が期待できるというデータがあります。これにより、省エネルギーや、CO2排出量の削減が見込めます。



【目標11】住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする





“安全・安心”への取り組み

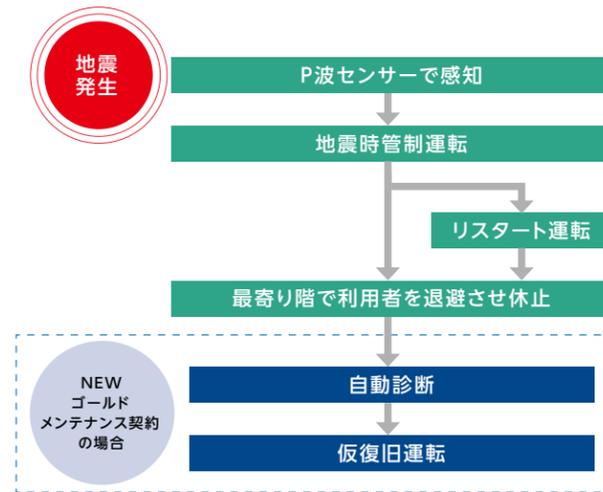
セーフネットセンターの設置

フジテックは、お客さまの“安全・安心”を見守る「セーフネットセンター」を東京と大阪に設置し、日本全国のエレベータを対象に、24時間365日休みなく運営しています。また、大規模地震などの広域災害発生時には、2つのセンターが相互に補完し合う機能を備えています。

この「セーフネットセンター」を核とする独自の保全システムは、「緊急時の迅速な対応」と「最適な予防保全」という大きな役割を果たしています。これらのサポート体制により、エレベータ所有者や管理者の方から、「任せて安心」という高評価をいただいています。

エレベータの地震対策

いつどこで起きるかわからない地震への備えは、日々の安全な生活のために欠かすことができません。フジテックでは、地震による利用者とエレベータの被害を最小限に抑えるため、充実した地震対策機能とサービスを確立。「すばやく感知」「閉じ込めを防ぐ」「早期復旧」の3つのポイントで、利用者の“安全・安心”を追求しています。



安全意識の醸成

フジテックグループにおいて、“安全・安心”は、何に対しても最優先に取り組むべき事業課題としています。当社の事業特性上、命の問題に直結するためです。あらゆる手段を講じて、当社を取り巻く人々の“安全・安心”を守るため、日々、安全意識の向上と徹底に加え、安全を守る技術の開発に努めています。社員の安全確保については、①安全意識を向上させる教育活動の実施、②フィールド現場における安全を確保

するための手順を定めたマニュアル・映像の制作と普及、③ドライブレコーダーなど危険回避を促す機器の活用などがあります。また、当社の事業特性として、研究開発から販売、生産、据付、メンテナンスまで、幅広い職種があり、日常的に接する危険因子がそれぞれ大きく異なります。この点については、①の安全意識を向上させる教育を各部門の業務内容に合わせて行うことで、各人の安全に対する意識を醸成しています。

世界各地で安全教室を開催

フジテックでは、グループ各社でエレベータ・エスカレータの安全な乗り方を教える「安全教室」を行っています。対象は、主に小学校低学年。子どもを巻き込んだ事故はエレベータのドア周りや、エスカレータの乗降口の周辺が多いため、子どもへの注意喚起を目的に実施しています。2018年は中国、日本で計52回実施しました。



環境

グループで取り組む環境負荷の軽減対策

当社は良き企業市民として「事業と環境の共生」を図りながら、持続可能な社会の発展に向けて、環境との関わり方を重要な経営課題の一つとして捉えています。当社において、環境との関わり合い方の指針を示した「環境方針」は、右記7つを積極的に取り組むこととしています。

当社はこれら7つの取り組みを継続的に遂行し、よりよい事業と環境の共生を目指していきます。本方針に沿った取り組みの一つとして、商品ではモダニゼーションの際に既設トラス（エスカレータの機械部を支える鉄骨）を再利用したモダニゼーションメニューなどを開発しています。

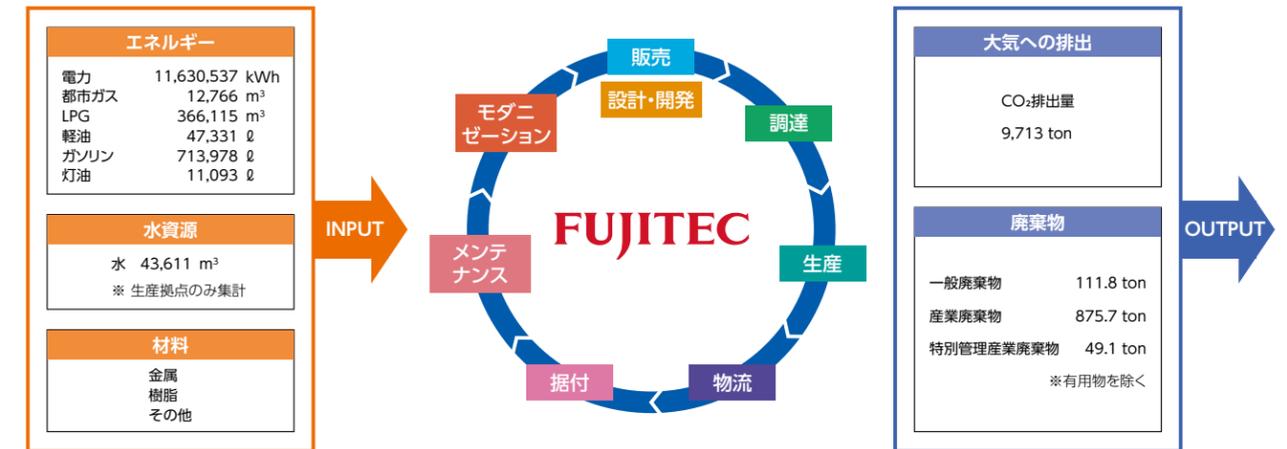
● 環境方針

- 1 エレベータ、エスカレータなどの開発、設計、生産、フィールドサービス、ならびに製品が環境に与える影響を的確に捉え、環境目的・目標を定め、レビューを行います。
- 2 全社員が環境方針を理解し、環境保全活動に取り組み、継続的に改善を図り、汚染の予防に努めます。
- 3 環境関連の法規制、条例およびその他の要求事項を守ります。
- 4 事業活動で、①省エネルギー、省資源を推進します。②廃棄物のリサイクル化を推進し、削減を図ります。③「グリーン調達」を推進します。④有害物質の管理の徹底および削減を図ります。
- 5 環境にやさしい製品の開発、商品化に取り組みます。
- 6 グループ会社ならびに協力機関の環境保全活動を啓発、指導します。
- 7 環境方針は公開します。

主要生産拠点における環境負荷軽減実績

● 環境負荷の総量（2020年3月期）

※対象範囲：日本国内の当社・支社・工場・支店・営業所・サービスセンター



琵琶湖の環境保全活動

フジテックでは、滋賀県で本社工場を稼働していることから、2014年より、琵琶湖周辺のヨシ刈りボランティアに参加しています。ヨシはイネ科の多年草で、水の浄化や湖の生き物の生態系保全に重要な役割を果たしています。冬季に成長したヨシを刈ることで、新しいヨシが丈夫に育つことから、毎年2月と12月に行われるボランティアに参加しており、今後も本活動を継続していきます。





人材育成

働きやすい職場環境づくり

当社グループは、「経営人事理念」「企業行動規範」を定め、その中で働きやすい職場環境について明示しています。「経営人事理念」の中では、「開通な意思の疎通によって風通しの良い組織をつくり、個人として、また組織としての思考次元を高める」と風通しの良い環境について言及しています。また、

「企業行動規範」の中では、「役員・社員個々人の人権と相互のチームワークを尊重し、快適な職場環境の下で十分に能力を発揮できるよう注力します」と定めています。これらの理念や規範に則り、各国の事業法人はチームワークの醸成、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

グローバルな人材育成の取り組み

当社における人材育成の目指すべき方向性を示した「経営人事理念」には、「フジテックに集う人々は、社会人としての人格を磨き、企業人としての能力を高め、開通な意思疎通と、澁刺とした行動力をもって、自己実現を図るとともに、会社

の永遠の発展と繁栄を目指します」とあります。この理念に基づいた人材の育成を図るため、当社ではさまざまな研修カリキュラムを立ち上げ、継続的な研修を行っています。

人材研修施設「エクスペリエンスセンター」を各地に展開

当社グループでは、各エリアの中核拠点にフィールド技術者を対象にした人材研修施設「エクスペリエンスセンター」を設けています。エレベータ・エスカレータの実機に加え、マシンやブレーキなど個々の機器もあわせて設置しています。研修では、実機や機器を使いながら、エレベータ・エスカレータの据付方法、各部の調整方法や規格化されたメンテナンス手法を学べます。また、業務特性上、作業中の危険度が事務職などに比べて高いため、安全に作業を行うための教育を徹底しています。



2019年は、新たにシンガポールとインドの2カ所に「エクスペリエンスセンター」を開設しました。周辺国にあるグループ会社からも、研修者を受け入れ、事業基盤の大切な役割を担う人材の育成に引き続き注力していきます。



土畑 雅志
専務執行役員
南アジア担当 兼
フジテック・シンガポール社長

東南アジアの人材育成とブランディングの拠点に

2019年6月にオープンしたフジテック・シンガポールの「エクスペリエンスセンター」は、シンガポールだけでなく、周辺国を含めた東南アジアにおけるフジテックの人材育成とブランディングを目指した施設です。同社はこれまで高い国内シェアを維持してきたものの、近年では競合各社と厳しい受注競争の渦中にあります。この厳しい現状を打開するために、お客さまにフジテックの魅力を伝え、信頼を勝ち得ることが必要との考えに至りました。そうした考えのもとでオープンしたエクスペリエンスセンターには、ショールームエリアとフィールド人材の研修エリアを設置し、数多くの企業の方々に訪問していただいています。現在、来場者数は1,000人を超える勢いです。今後は、本施設の活用をシンガポールだけでなくとどめず、周辺のマレーシア、インドネシア、フィリピンなどからもお客さまをご招待し、東南アジア全体における人材育成とフジテックブランドのさらなる認知度向上を目指します。

技量を測る技能競技大会を開催（日本・海外）

人材育成の一環として、フィールドエンジニアの技量を競う競技大会を日本、海外で開催しています。日本では、据付とメンテナンスをテーマに、「全国据付・改修技能競技大会」と「全国保守技能競技大会」を毎年入れ替わる形で開催。大会では、これまで培った技能の確認に加え、エンジニア同士の技術交流が図られ、個々のスキル向上の場となっています。海外でも「グローバル・フィールド・エンジニアリング・スキルコンペティション」として、2019年にはシンガポールで開催しました。



過重労働の防止とメンタルケア（日本）

日本においては、社員の身体と心の健康を守る取り組みを行っています。身体面の健康を守るため、部門内における業務負荷の平準化、休暇取得の推奨などに取り組んでおり、これらは主に各部門長がその役割を担っています。また、メン

タルヘルスでは個々人で行うセルフケアをテーマにした「セルフケア研修」とあわせて、各部門長が行うべき対応策をテーマにした「ラインケア研修」を実施しています。

事務所移転でコミュニケーション活性化（フジテック・タイ）

フジテック・タイの2020年3月期受注台数は、2018年3月期比2倍に拡大しました。このきっかけは事務所の移転です。従来の事務所は狭く、現場で業務を行うフィールドエンジニアが休める場所はわずかでしたが、新しい事務所では、フィールドエンジニアが落ち着ける場所を設置。これにより、エンジニアらと他部門の交流時間が増え、スタッフ間の情報交換が活発化しました。現場情報がタイムリーに共有できる環境となったことに加え、各人が抱えている課題も全体で解決できる環境も整いました。この事務所移転によって、お客さまからのクレームが激減したほか、営業活動にエンジニアが同行する機会が増加。お客さまからの信頼の醸成にもつながり、受注台数が伸びました。



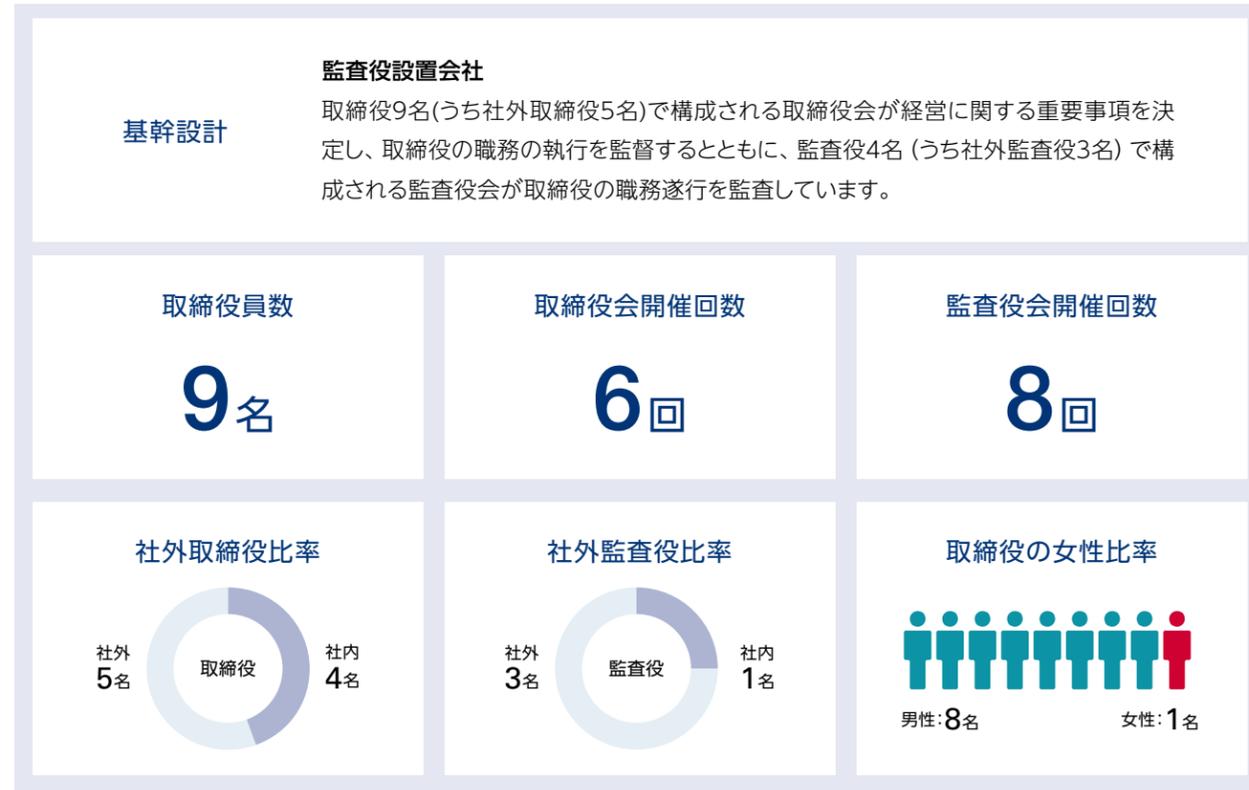
いのちを救う贈り物

フジテックのグループ各社では、継続的に“いのちを救う贈り物”といわれる献血に協力しています。日本では毎年10月に、グループにおけるエレベータのマザー拠点「ビッグウイング」に日本赤十字社が来社され、献血を行います。また、香港でも毎年6月と12月に献血の日を設け、有志が参加しています。



コーポレート・ガバナンス

ガバナンスハイライト



取締役の構成

取締役の企業経営の経験および知見等

氏名	地位	独立性 (社外役員のみ)	企業経営の経験および知見等(要点)					
			企業経営		知見等			
			国内事業	グローバル事業	経済政策	財務・会計	企業法務	IR
内山 高一	代表取締役執行役員社長		●	●				●
岡田 隆夫	代表取締役執行役員副社長		●	●				
加藤 義一	取締役専務執行役員			●		●		●
浅野 隆史	取締役専務執行役員		●	●				
佐伯 照道	取締役	●	●		●		●	
杉田 伸樹	取締役	●			●			
山添 茂	取締役	●	●	●		●		
遠藤 邦夫	取締役	●	●	●		●		
山平 恵子	取締役	●	●					●

基本的な考え方

当社グループは、経営理念として「フジテックは、人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに創ります。」を掲げ、この使命を遂行するためには、ステークホルダーの皆さまとの良好な信頼関係を維持していくことが必要不可欠であると考えています。当社グループへの確かな評価をもって、ステークホルダーの皆さまの期待に応え、その信頼を高めることのできるよう、グループ経営の健全性と透明性を確保するために必要なコーポレート・ガバナンス体制の構築、整備に努めています。

経営体制について

当社は、監査役設置会社として、取締役9名(うち社外取締役5名)で構成される取締役会が経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するとともに、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成される監査役会が取締役の職務遂行を監査しています。

業務執行体制に関しては、国内外事業の推進を含むグループ経営上の重要事項を審議するために四半期ごとに開催する「グローバル経営会議」、ならびに、国内事業に関する重要課題を審議するために毎月開催する「執行役員会議」の重要会議体を設けています。「グローバル経営会議」には、執行役員兼務取締役の全員が出席し、常勤監査役も出席しています。「執行役員会議」には、国内執行役員兼務取締役の全員が出席しています。加えて、これらの重要会議の議事、結果は、社外取締役に対して、その都度、報告しています。

「コーポレートガバナンス・コード」の対応状況について

当社は、東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」に定められている原則に基づいて対応しています。以下については現時点では実施していませんが、今後、必要に応じて検討します。

【原則 4-1 取締役会の役割・責務(1)】

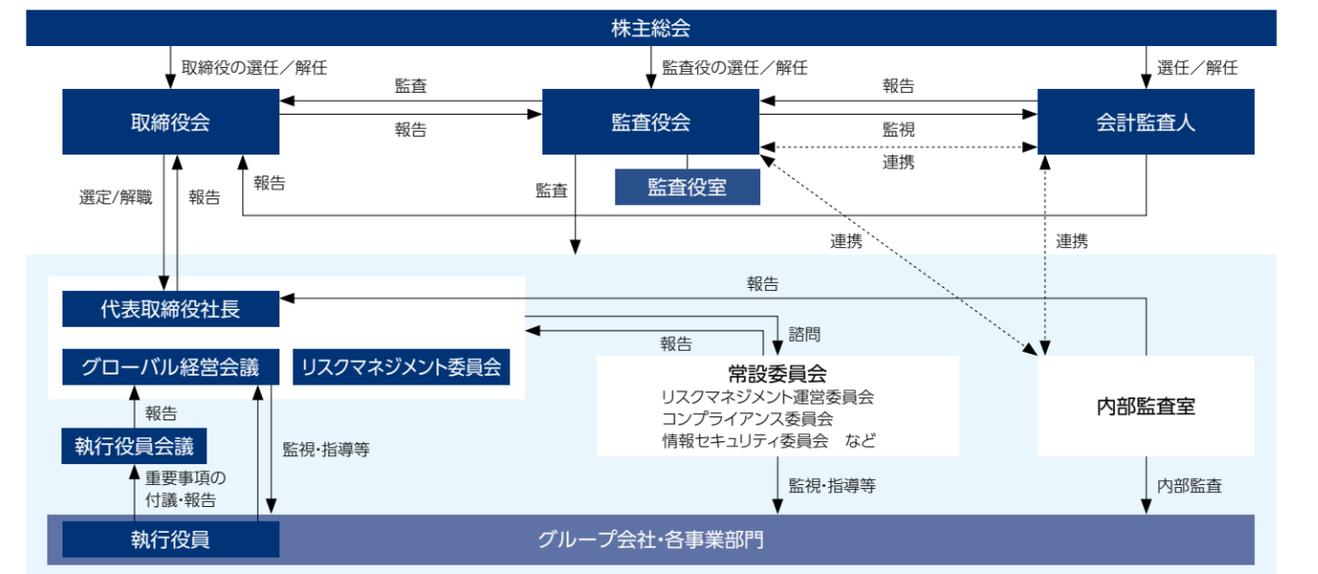
補充原則4-1③

当社の取締役会は、社長の立案に基づき、取締役会が指名する独立社外取締役等に諮問のうえ、随時、社長の承継プランを審議し、取締役会の決議をもって策定・見直しを行います。また、当社の取締役会は、社長が退任する時には、この承継プランを踏まえ、社長の後継者となるべき候補者を決定します。

【原則 5-2 経営戦略や経営計画の策定・公表】

2019-2021年度中期経営計画では、売上高、営業利益、営業利益率の目標値に加え、自己資本当期純利益率(ROE)の目標値を定め、当社ウェブサイトなどで開示しています。また、経営資源の適正配分に関しては、まずは内部成長に向けた設備投資や人材開発投資に充当することを第一とし、外部成長に向けたM&Aの機会も追求していきます。株主還元については、配当、自己株式の取得を合わせて、総還元性向40~50%をめどとして、安定的・継続的な還元を目指します。自己株式の消却については、適正な保有規模についてのガイドライン策定の是非も含め、引き続き全社的な事業投資および資本政策の観点から検討していきます。

コーポレート・ガバナンス体制



社外取締役 選任理由

氏名	独立役員	選任理由
佐伯 照道	○	長年にわたって弁護士として企業法務等に携われ、また、社外役員を歴任され、培われた知見を生かして、今後とも、当社の経営に有益な提言、助言をいただけるものと判断しています。 なお、コーポレート・ガバナンス報告書II.1.【独立役員関係】に掲載の「独立役員選任基準」を満たし、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しています。
杉田 伸樹	○	長年にわたって、経済学等の大学教授、経済関連省庁等の要職を歴任され、培われた豊富な知見を生かして、今後とも、当社の経営に有益な提言、助言をいただけるものと判断しています。なお、杉田伸樹氏は会社の経営に関与したことがありませんが、上記理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しています。 なお、コーポレート・ガバナンス報告書II.1.【独立役員関係】に掲載の「独立役員選任基準」を満たし、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しています。
山添 茂	○	長年にわたって、総合商社の経営全般、グローバルな事業経営に携われ、培われた豊富な知見を生かして、今後とも、当社の経営に有益な提言、助言をいただけるものと判断しています。 なお、コーポレート・ガバナンス報告書II.1.【独立役員関係】に掲載の「独立役員選任基準」を満たし、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しています。
遠藤 邦夫	○	長年にわたって、グローバルに事業展開する企業の財務、経理等の要職ならびに取締役・監査役を歴任され、培われた豊富な知見を生かして、当社の経営に有益な提言、助言をいただけるものと判断しています。 なお、コーポレート・ガバナンス報告書II.1.【独立役員関係】に掲載の「独立役員選任基準」を満たし、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しています。
山平 恵子	○	長年にわたって、建設関連事業企業の執行役員、取締役を歴任され、培われた豊富な知見を生かして、当社の経営に有益な提言、助言をいただけるものと判断しています。 なお、コーポレート・ガバナンス報告書II.1.【独立役員関係】に掲載の「独立役員選任基準」を満たし、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しています。

役員報酬

役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く。）の報酬等については、業績向上と拡大に向けた取締役の経営意識の徹底と業務遂行意欲の向上を促すために業績連動型の報酬体系を採用し、短・中期的な業績向上意欲を高めるために、各事業年度の営業利益を指標とし、その達成度に応じて前事業年度の額を加減算して賞与の支給総額を算定します。また、持続的な業績向上意欲を高めるために、株式報酬としてストックオプションの発行を行うこととし、各事業年度の営業利益の目標を超える業績に達した場合にあっては、その達成度に応じて、発行価額の総額を算定します。

なお、個別の取締役（社外取締役を除く。）の基本報酬および（業績連動型報酬の対象となる）賞与については、国内外事業

ほか担当業務、その貢献度などに応じて、前事業年度の基本報酬および賞与の額を加減算して配分することとし、また、社外取締役にあっては、他社例などを参照して定める額に、経験、知見、活動状況などを勘案してその額を決定します。また、取締役（社外取締役を除く。）の基本報酬について、その一定額を役員持株会に拠出することとしています*。

監査役の報酬等については、株主総会の決議による報酬等の年額以内で、監査役の協議をもって常勤・非常勤の別、監査業務の分担などの状況などに応じてその額を算出、決定しています。

*業績連動報酬とそれ以外の報酬の支給割合の決定方針、役員報酬等の額・算定方法の決定に関する役職ごとの方針を定めているものではありません。

取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	ストックオプション	
取締役(社外取締役を除く)	231	163	67	—	4
監査役(社外監査役を除く)	15	15	—	—	1
社外役員	65	65	—	—	9

事業等のリスク

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

政治・経済状況

当社グループは世界24の国と地域に10の生産拠点と多数の販売拠点を有し、グローバルな事業活動を行っています。これら事業展開を行っている国または地域における政治・経済状況は、当社グループの商品の需給に影響を及ぼします。特に、当社グループの商品は事務所ビル、ホテル、商業ビル、住宅などの建物に付属する昇降機設備であるため、国内外の公共投資の規模や建設業界の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす一面を有しています。

新商品の開発

当社グループは顧客ニーズに適応した新商品の開発活動を継続して行っていますが、当社グループが属する昇降機業界では、市場の成熟に伴い、顧客ニーズが多様化しています。一方、世界における大手メーカー間の商品開発競争は激しく、先端の技術動向にタイムリーに適応できなければ、市場から追放されてしまう可能性を有しています。

このような状況下において、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループが事業展開している国内外の市場では、世界規模で事業展開している有力企業を含めた競合先との激しい競争が続いており、市場占有率上昇による経営的優位性を指向する流れは今後も継続するものと思われます。特に、競合他社の事業展開や競合他社同士を含めた合従連衡の経営戦略として、より低廉な価格で市場に投入される商品・サービスの価格競争が熾烈化しており、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造者責任

当社グループはエレベータ、エスカレータ、動く歩道の生産・販売・据付・メンテナンスを一貫して行っており、各業務プロセスにおいて市場ごとに適用される法令や指導要綱に準拠しています。また、社内で設定した独自の技術基準および安全基準に沿って検証した商品とサービスを提供することにより、顧客および利用者の安全を確保するよう十分配慮しています。

しかし、予期せぬ商品の欠陥や利用者による使用方法に起因して、機器の損傷事故や場合によっては人身事故に至る可能性があります。

このような事態に至った場合には、製造者としての責任が問われる可能性があるため、損害賠償や会社に対する信頼の低下などにより、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

合併事業

当社グループは独自資本による事業展開を基本としていますが、進出国の法令上の規制などの理由により、一部の国における事業は合併事業としています。その主な国として、中華人民共和国が挙げられますが、合併相手先との関係は極めて良好であり、今後も互恵平等の関係を継続する方針です。

しかし、合併相手先の経済的状況や事業展開に関する方針の変更があった場合には、将来的には、合併事業の見直し、合併相手先の組み替え、合併関係の解消といった事態に至る可能性も排除できません。このような事態に至った場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

グローバル事業展開に潜在するリスク

当社グループのグローバル事業展開に伴い、以下に掲げるような、事業展開や業績に悪影響を及ぼす潜在リスクがあります。

- ①テロ、戦争、革命、その他社会的動乱の発生
- ②地震、台風、伝染病のパンデミック等の自然災害の発生
- ③予期しない法律または規則の変更
- ④港湾、空港設備労働者や輸送業者におけるストライキ
- ⑤生産拠点における停電、給水停止等のインフラ事故による生産活動の中断

原材料価格

当社グループの商品を構成する鋼材、ワイヤーロープ、ステンレスなどの原材料仕入価格は、鉄鋼市況の影響を受けやすいため、同市場価格が上昇した場合は、商品の製造コストを押し上げる要因となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達

当社グループは各社において資産負債管理（ALM）を行っており、十分な流動性の確保に努めていますが、金融制度の不安定化、金融機関の貸出方針の変更により、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、ALMにより、調達コスト上昇による影響を軽減にする資金調達を行っていますが、金利の大幅な上昇により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループはコスト、品質面で有利な商品、部品などを相互に供給し合うグローバル生産・調達体制を推進しており、為替相場の変動が業績に与える悪影響を最小限に食い止める努力をしていますが、予測を超える急激かつ大幅な為替相場の変動は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

株価の変動

当社グループが保有する「その他有価証券で時価のあるもの」について、株価の下落により、純資産額が減少し、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

IT（情報技術）関連リスク

当社グループは、「情報セキュリティポリシー」のもと、機密情報、顧客情報等の情報資産の適切な取り扱い、保管等の促進、その安全管理および漏えいの予防に努めています。

しかしながら、予期せぬ災害、不正アクセスまたは通信障害等による情報システムの停止、情報の漏えいが発生した場合、業務中断による事業機会の損失、社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症リスク

当社グループにおいては、各国政府の施策に従って、在宅勤務をはじめとした対応を行っており、今後も従業員や関係先の“安全・安心”を最優先に、感染症拡大を防止する取り組みを続けます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞により、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

内部統制

当社グループは、ステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応え、経営の健全性を確保するために必要な内部統制システムの構築、整備を促進しています。「経営理念」「経営人事理念」および「企業行動規範」に基づき、取締役会決議をもって「内部統制基本方針」を定めており、また、この方針に基づいて当社グループの内部統制システムを機能させるために内部統制推進担当部門を設けて活動を推進しています。また、内部統制の評価、監査に対応して、業務執行各部門の業務プロセスの見える化を図り、内部統制システムを整備しています。

なお、コンプライアンス、リスク管理、情報管理の体制については、各専門の委員会を常設のうえ、業務執行上必要な指導、管理などを行っています。

リスクマネジメント

事業上のさまざまなリスクの低減を図るため、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全グループ法人のリスク管理に関する対応を含め、コンプライアンス、情報セキュリティ対策の推進、商品の安全性確保などの社会的に大きな影響を与えるリスク要因の早期発見とその対策の実現に取り組んでいます。さらに、この委員会の下位にはリスク要因別に調査、検討を行う常設委員会を設けています。

「リスクマネジメント運営委員会」では、リスクマネジメントを社会的に機能するよう、迅速かつ的確な情報の収集および業務執行上の指導・管理を励行、徹底しています。

コンプライアンス

「コンプライアンス委員会」では、適正な企業活動を推進するために必要な法令および企業倫理などの遵守の周知徹底を図り、毎年「コンプライアンス・アクションプラン」を策定のうえ、コンプライアンス活動を推進しています。この活動の一環として、全社員に対する集合教育またはeラーニングによるオンデマンド教育を行うほか、職種・部門ごとに適宜、講習会などを励行し、参考事例、関係法令等の周知、啓発活動を行っています。

なお、コンプライアンスに関する社内通報制度として「コンプライアンス相談デスク」を開設して、職制ラインによらずして各社員から直接に相談、通報などを受けることのできる体制をとり、これによって不正行為の未然防止を図っています。

情報管理(情報セキュリティ)

「情報セキュリティ委員会」では、セキュリティの維持向上をもって情報資産の保護を図るために、セキュリティ・ポリシーおよび対策基準などを定め、情報ネットワーク・システム・機器の使用、取り扱いおよび管理の在り方などを検討、審議のうえ、その指導教育および啓発活動を行っています。

監査体制

内部監査

内部統制システムの実効性を高めるため、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査委員から構成される内部監査室において、取締役会決議をもって定める「内部監査基本規程」に基づき、各年度の監査計画などを策定し、グループ会社のリスク調査と評価を主体とした内部監査を実施しています。

監査役監査

監査役は、取締役会に出席し、意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、取締役の職務執行について、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況を監視・検証するなどして、主として適法性の観点から監査を行っています。監査役は、監査役会において決議された監査基準、監査方針、監査計画などに基づいて監査を実施しています。常勤監査役は、監査計画に基づき複数個所の国内主要事業所の業務および財産の状況を調査するとともに、必要に応じて随時各部門から業務の執行状況を聴取しています。また、常勤監査役は取締役会以外にも、グループ経営上の重要事項を審議するために四半期ごとに開催される「グローバル経営会議」に陪席し、グループ各社の経営状況や経営課題を中心に、グループ全体の経営状況の把握に努めました。

また、監査役および監査役会の職務を補助する専任組織として監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人1名が専任しており、監査機能の充実に努めています。監査役室については、その独立性を担保するために監査役直轄とし、補助すべき使用人は当社グループの業務執行にかかるいかなる職務の兼務も行っておりません。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役、会計監査人、内部監査室は、年度ごとの監査方針および監査計画の策定などに対して定期的に連絡会議(三様監査連絡会)を実施することで、被監査部門に対する監査情報を共有し、有効な監査を行うための活動を実施しています。

なお、内部監査の結果報告は、取締役会に報告するほか、監査役会、内部統制部門に報告しています。内部統制部門は、内部監査室、会計監査人などと交流しながら、内部統制の水準向上に向けた活動を展開し、その取り組み計画や状況を社外取締役、社外監査役が参加する取締役会へ半期ごとに報告しています。

社外取締役メッセージ

世界の都市機能の充実をリードする
使命を果たせるよう、
ステークホルダーの声の媒介にもなりながら、
持続的成長に貢献します

社外取締役
山添 茂

Q1. フジテックをどのような会社だとお考えでしょうか。特徴や強みなどについてお聞かせください。

フジテックは「Innovation, Quality & Speed」を中期経営計画の基本方針に掲げ、常にお客さまに最高品質の商品と“安全・安心”を最優先に提供する会社です。伝統的な昇降機業界において、世界に先駆けた独創的な新技術・新商品を開発すべく、飽くなき探求により、さらなる顧客価値の向上を目指しています。

フジテックの強みの一つは「研究開発から据付、保守、リニューアルまでを一貫して提供する専業体制」であることです。現場の悩みや困り事を迅速に解決し、お客さまのニーズをダイレクトに商品に反映します。もう一つは、50年以上前から海外展開を進めてきたことによる「グローバルな知名度」です。ドイツの連邦議会議事堂など、権威ある海外の建物にもフジテックの商品が採用されており、専業ならではの高い信頼性と、海外で積み上げた実績はまさに財産です。

Q2. フジテックの成長に向けて、現在十分に取組んでいる点、これから変えていく必要がある点について考えをお聞かせください。

昇降機事業は変革期を迎えています。保守面では、ITの高度化により、従来の定期点検より一歩進んだサービスにシフトしつつあります。IoTを駆使して事前に故障を感知したり、メンテナンス時期を的確にリモート診断するなど、昇降機にはイノベーションの可能性が無数にあります。

フジテックはこれまで、専業ならではの知見を有し、設計段階から顧客のニーズを汲み取って研究開発に生かしてきました。「ドアエッジセンサー」「非接触ボタン」「混雑度表示」などに加え、お客さまが求める「信頼」や「安心」の新たな水準

を引き続き探求していく方針です。一方で、新型コロナウイルス感染症の収束後は、オフィス需要の減少など、建築分野自体が必要構造の大きな変化に見舞われる可能性があります。お客さまの事業環境の変容に応じたスピーディな対応が今後、さらに求められると考えています。

Q3. フジテックの持続的な成長に向けて、ご自身の役割をどのように捉えていますか。

フジテックは、優秀な経営陣と、さまざまな経歴を持つ社外取締役がそれぞれの専門性を生かし、忌憚なく発言・行動することで、さらに良い経営ができると考えます。私は長年にわたり総合商社においてグローバルな事業経営に携わってきたことで、世界の潮流をつかみ、時代を先取りして事業を展開することの重要性を認識しました。この経験を生かし、昇降機メーカーであるフジテックが世界の都市機能の充実をリードする使命を果たせるよう、微力ながら助言したいと考えています。

また、上場企業である以上、ステークホルダーの意見を看過することはできません。社外取締役としてステークホルダーの関心・懸念に耳を傾け、適切な対応を促すことで経営基盤を強化し、持続的成長に貢献していきます。

Q4. 株主・投資家の皆さまにメッセージをお願いします。

フジテックには多くの強みがあります。それらを最大限に生かすことで、社会的価値と経済的価値が両立する成長を実現できると考えています。私たち社外取締役も、さまざまな角度から支援、監督の責務を果たしていく所存です。フジテックの成長にご期待ください。

取締役・監査役・執行役員 (2020年6月30日現在)

取締役



代表取締役社長
グローバル事業本部長 兼
北米担当 兼 東アジア担当

内山 高一

1976年 4月 当社入社
2002年 6月 当社代表取締役社長(現任)
2005年 7月 当社執行役員社長(現任)



代表取締役副社長
国内事業本部長 兼
グローバル事業本部副事業本部長 兼
グローバルオペレーション本部長 兼 中国担当

岡田 隆夫

1976年 4月 当社入社
2012年 4月 当社専務執行役員
2012年 6月 当社取締役
2020年 6月 当社代表取締役副社長(現任)



取締役
財務本部長

加藤 義一

1977年 4月 当社入社
2012年 4月 当社財務本部長(現任)
2017年 4月 当社専務執行役員(現任)
2017年 6月 当社取締役(現任)



取締役
商品開発本部長

浅野 隆史

1977年 4月 当社入社
2012年10月 当社商品開発本部長(現任)
2017年 4月 当社専務執行役員(現任)
2017年 6月 当社取締役(現任)

監査役

社外監査役(常勤)	石川 賢一 1985年 4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 2014年 6月 当社監査役(現任)
監査役(常勤)	宇都宮 靖雄 1976年 4月 松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))入社 2002年 4月 当社入社 2016年 4月 当社常務執行役員 2020年 4月 当社参与 2020年 6月 当社監査役(現任)
社外監査役	池田 辰夫 2004年 4月 大阪大学大学院高等司法研究科教授 2005年11月 弁護士登録(現任) 2016年 6月 当社監査役(現任)
社外監査役	平光 聡 1990年 4月 (株)東海銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 1993年11月 中央監査法人入所 2012年 6月 (株)あらた社外監査役(現任) 2014年11月 税理士法人TAS代表社員(現任) 2019年 6月 当社監査役(現任)



社外取締役

佐伯 照道

1968年 4月 弁護士登録(大阪弁護士会)
2010年 6月 岩井コスモホールディングス(株)社外取締役(現任)
2012年 6月 ワタベウェディング(株)社外監査役(現任)
2014年 6月 当社取締役(現任)
2016年 3月 東洋ゴム工業(株)(現 TOYO TIRE(株))
社外監査役



社外取締役

杉田 伸樹

1995年 6月 経済企画庁長官官房企画課広報室長
2009年 8月 名古屋大学経済学部教授
2013年 6月 内閣府経済社会総合研究所長
2015年 4月 立命館大学経済学部教授
2017年 6月 当社取締役(現任)
2020年 4月 立命館大学経済学部特別任用教授(現任)



社外取締役

山添 茂

1978年 4月 丸紅(株)入社
2012年 4月 同社取締役専務執行役員
2015年 4月 同社取締役副社長執行役員
2018年 6月 同社副会長
当社取締役(現任)
2019年 4月 みずほキャピタルパートナーズ(株)社外監査役(現任)
2020年 4月 丸紅パワー&インフラシステムズ(株)会長(現任)



社外取締役

遠藤 邦夫

1981年 4月 本田技研工業(株)入社
2010年11月 アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション
取締役社長 兼 ホンダカナダファイナンス・
インコーポレーテッド取締役社長
2013年 6月 本田技研工業(株) 監査役(常勤)
2019年 6月 当社取締役(現任)



社外取締役

山平 恵子

1983年 4月 フボタハウス(株)
(現 サンヨーホームズ(株))入社
2015年 6月 サンヨーホームズ(株)取締役社長執行役員
2017年 4月 サンヨーホームズコミュニティ(株)代表取締役会長
2019年 6月 上新電機(株)社外取締役(現任)
当社取締役(現任)

執行役員

執行役員社長	内山 高一*	執行役員	筒井 邦彦
執行役員副社長	岡田 隆夫*	執行役員	荒木 麻美
専務執行役員	加藤 義一*	執行役員	木村 靖彦
専務執行役員	浅野 隆史*	執行役員	中山 忠久
専務執行役員	土畑 雅志	執行役員	榎田 育生
常務執行役員	津山 圭二	執行役員	安達 史朗
常務執行役員	原田 政佳	執行役員	中尾 義隆
常務執行役員	友岡 賢二	執行役員	徳網 博樹
常務執行役員	丸山 博司	執行役員	内山 雄介
		執行役員	西村 茂夫
		執行役員	中島 隆茂
		執行役員	藤野 研太
		執行役員	若林 英仁

*取締役を兼務しています。

財務情報

財政状態および経営成績の検討と分析

経営成績

売上高

売上高は、国内売上高725億19百万円(前期比5.0%増)、海外売上高1,087億12百万円(同6.9%増)となり、合計で1,812億32百万円(同6.1%増)となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質10.9%増となっています。

受注残高

受注残高は、国内受注残高657億23百万円(前連結会計年度末比0.2%減)、海外受注残高1,420億93百万円(同0.2%減)となり、合計で2,078億17百万円(同0.2%減)となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質3.8%増となっています。

営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益は目標から1億24百万円減の133億75百万円、営業利益率は目標から0.1ポイント低下して7.4%となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、99億16百万円(前期比7.6%増)となりました。

財政状態

総資産、負債、純資産

当連結会計年度末における総資産額は、1,935億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億91百万円増加しました。これは主に、商品及び製品など、たな卸資産の減少に対し、現金及び預金が47億79百万円、受取手形及び売掛金が69億46百万円、増加したことによりです。

負債合計は、前連結会計年度に比べ40億99百万円増加し、748億66百万円となりました。これは主に、短期借入金が6億91百万円、工事損失引当金が5億11百万円、前受金が22億40百万円、増加したことによりです。

純資産額は、1,187億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億91百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が10億5百万円、為替換算調整勘定が9億35百万円の減少に対し、利益剰余金が62億68百万円の増加によりです。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は55.2%(前連結会計年度末0.5ポイント減)となり、1株当たり純資産額は、1,318.59円(同47.31円増)となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、281億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億78百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益144億93百万円、減価償却費31億31百万円、たな卸資産の減少11億90百万円に対し、売上債権の増加などで、110億78百万円の収入(前期比14億88百万円の収入増)となりました。その主な要因は、売上債権が前期比46億95百万円の増加に対し、税金等調整前当期純利益が前期比19億69百万円、前受金が前期比20億39百万円の増加、たな卸資産が18億90百万円、減少したことによりです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れ・払戻しの純額26億44百万円の支出、有形固定資産の取得25億62百万円に対し、利息及び配当金の受取などにより、43億42百万円の支出(前期比21億81百万円の支出増)となりました。その主な要因は、定期預金の預入れ・払戻しの純支出増額14億16百万円、投資有価証券の売却による収入が5億72百万円、減少したことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより、38億円の支出(前期比3億98百万円の支出減)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出が4億94百万円、減少したことによりです。

設備投資

当連結会計年度において、総額で3,321百万円の設備投資を実施しました。このうち、日本においては、エレベータ開発・生産拠点およびアフターマーケット拠点の追加設備などに2,224百万円、海外においては、東アジア、南アジアの生産拠点などに、1,096百万円の設備投資を実施しました。

研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,208百万円となりました。このうち、日本において2,080百万円、東アジアを中心とした海外において127百万円となります。

連結貸借対照表

フジテック株式会社および連結子会社
(2020年および2019年3月31日現在)

資産の部	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2020	2019	2020
流動資産：			
現金及び預金	¥ 57,024	¥ 52,244	\$ 523,156
受取手形及び売掛金：			
非連結子会社	328	1,177	3,009
その他	61,298	53,504	562,367
貸倒引当金	(2,142)	(2,039)	(19,651)
	59,484	52,642	545,725
たな卸資産：			
商品及び製品	5,572	5,891	51,119
仕掛品	5,458	6,169	50,073
原材料及び貯蔵品	8,292	9,232	76,074
	19,322	21,292	177,266
その他の流動資産	5,054	5,004	46,367
流動資産合計	140,884	131,182	1,292,514
投資及び長期貸付金：			
非連結子会社株式	715	1,155	6,560
投資有価証券	6,457	7,641	59,239
長期貸付金	1	3	9
投資及び長期貸付金合計	7,173	8,799	65,808
有形固定資産：			
建物及び構築物	35,326	35,276	324,092
機械、運搬具及び工具器具備品	19,893	19,837	182,505
リース資産	974	429	8,936
	56,193	55,542	515,533
減価償却累計額	(30,105)	(28,912)	(276,193)
	26,088	26,630	239,340
土地	6,910	6,921	63,394
建設仮勘定	1,190	397	10,917
有形固定資産合計	34,188	33,948	313,651
その他の資産：			
繰延税金資産	4,705	3,390	43,165
のれん	116	213	1,064
無形固定資産	3,524	3,662	32,330
退職給付に係る資産	—	473	—
非連結子会社出資金	691	690	6,339
貸倒引当金	(112)	(113)	(1,027)
その他	2,412	2,446	22,128
資産合計	¥193,581	¥184,690	\$1,775,972

* 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2020年3月31日現在の為替レートである1米ドル=109円を使用しています。

負債の部	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2020	2019	2020
流動負債：			
短期借入金	¥ 3,990	¥ 3,299	\$ 36,605
1年内返済予定の長期借入金	217	256	1,991
リース債務	247	88	2,266
支払手形及び買掛金：			
非連結子会社	26	16	238
その他	14,913	15,995	136,816
電子記録債務	5,374	5,386	49,303
前受金	23,417	21,176	214,835
未払法人税等	2,179	1,849	19,991
賞与引当金	3,125	2,513	28,670
役員賞与引当金	89	82	816
工事損失引当金	5,207	4,696	47,771
完成工事補償引当金	1,164	759	10,679
その他の流動負債	10,136	10,127	92,991
流動負債合計	70,084	66,242	642,972
固定負債：			
長期借入金	—	222	—
リース債務	447	251	4,101
繰延税金負債	55	66	505
退職給付に係る負債	4,077	3,782	37,404
長期未払金	180	181	1,651
資産除去債務	23	23	211
その他の固定負債	1	0	9
固定負債合計	4,783	4,525	43,881
負債合計	74,867	70,767	686,853
純資産の部			
株主資本：			
資本金：			
発行可能株式総数：300,000,000株			
発行済株式数：90,067,000株(2020年3月31日現在)			
90,067,000株(2019年3月31日現在)	12,534	12,534	114,991
資本剰余金	14,571	14,569	133,679
利益剰余金	102,355	96,087	939,036
自己株式：8,985,121株(2020年3月31日現在)			
9,198,282株(2019年3月31日現在)	(10,401)	(10,631)	(95,422)
株主資本合計	119,059	112,559	1,092,284
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	1,194	2,200	10,954
繰延ヘッジ損益	(16)	(1)	(147)
為替換算調整勘定	(11,936)	(11,000)	(109,504)
退職給付に係る調整累計額	(1,387)	(951)	(12,725)
その他の包括利益累計額合計	(12,145)	(9,752)	(111,422)
新株予約権	40	40	367
非支配株主持分	11,760	11,076	107,890
純資産合計	118,714	113,923	1,089,119
負債純資産合計	¥193,581	¥184,690	\$1,775,972

連結損益計算書

フジテック株式会社および連結子会社
(2020年および2019年3月期)

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2020	2019	2020
売上高	¥181,232	¥170,759	\$1,662,679
営業費用：			
売上原価	141,009	134,793	1,293,661
販売費及び一般管理費	26,848	25,653	246,312
営業費用合計	167,857	160,446	1,539,973
営業利益	13,375	10,313	122,706
その他の収益(費用)：			
受取利息及び受取配当金	1,538	1,301	14,110
支払利息	(173)	(144)	(1,587)
受取賃貸料	148	157	1,358
訴訟関連費用	(80)	(1)	(734)
為替差損益	(138)	206	(1,266)
その他(純額)	12	90	110
その他の収益(費用)合計	1,307	1,609	11,991
経常利益	14,682	11,922	134,697
特別損益：			
固定資産売却益	190	23	1,743
投資有価証券売却益	127	810	1,165
補助金収入	52	57	477
固定資産除売却損	(97)	(122)	(890)
投資有価証券売却損	—	(1)	—
関係会社株式評価損	(440)	—	(4,037)
関係会社出資金評価損	(21)	—	(192)
事務所移転費用	—	(165)	—
特別損益合計	(189)	602	(1,734)
税金等調整前当期純利益	14,493	12,524	132,963
法人税等：			
法人税、住民税及び事業税	3,747	2,869	34,376
法人税等調整額	(759)	(328)	(6,963)
法人税等合計	2,988	2,541	27,413
当期純利益	11,505	9,983	105,550
非支配株主に帰属する当期純利益	1,589	763	14,578
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 9,916	¥ 9,220	\$ 90,972
1株当たり情報：	(単位：円)		(単位：米ドル)
1株当たり当期純利益金額	¥ 122.46	¥ 114.14	\$ 1.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	122.40	114.07	1.12
1株当たり配当金額	50.00	45.00	0.46

※ 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2020年3月31日現在の為替レートである1米ドル=109円を使用しています。

連結包括利益計算書

フジテック株式会社および連結子会社
(2020年および2019年3月期)

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2020	2019	2020
当期純利益	¥11,505	¥9,983	\$105,550
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	(1,006)	(1,015)	(9,229)
繰延ヘッジ損益	(18)	30	(165)
為替換算調整勘定	(1,255)	(3,434)	(11,514)
退職給付に係る調整額	(436)	(7)	(4,000)
その他の包括利益合計	(2,715)	(4,426)	(24,908)
包括利益	¥ 8,790	¥ 5,557	\$ 80,642
内訳：			
親会社株主に係る包括利益	¥ 7,524	¥ 5,504	\$ 69,027
非支配株主に係る包括利益	1,266	53	11,615

※ 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2020年3月31日現在の為替レートである1米ドル=109円を使用しています。

連結株主資本等変動計算書

フジテック株式会社および連結子会社
(2020年および2019年3月期)

	(単位：千株)		(単位：百万円)			
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計
2018年4月1日現在残高	93,767	¥12,534	¥14,569	¥ 94,381	¥(15,083)	¥106,401
会計方針の変更による累積的影響額				10		10
会計方針の変更を反映した2018年4月1日現在残高		12,534	14,569	94,391	(15,083)	106,411
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			0			0
剰余金の配当				(3,242)		(3,242)
連結範囲の変動				6		6
親会社株主に帰属する当期純利益				9,220		9,220
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分				(5)	169	164
自己株式の消却	(3,700)			(4,283)	4,283	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2019年4月1日現在残高	90,067	12,534	14,569	96,087	(10,631)	112,559
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			2			2
剰余金の配当				(3,648)		(3,648)
親会社株主に帰属する当期純利益				9,916		9,916
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分					230	230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2020年3月31日未現在残高	90,067	¥12,534	¥14,571	¥102,355	¥(10,401)	¥119,059

	(単位：百万円)							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	計	新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
2018年4月1日現在残高	¥ 3,215	¥(26)	¥ (8,281)	¥ (944)	¥ (6,036)	¥61	¥11,396	¥111,822
会計方針の変更による累積的影響額								10
会計方針の変更を反映した2018年4月1日現在残高	3,215	(26)	(8,281)	(944)	(6,036)	61	11,396	111,832
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								(3,242)
連結範囲の変動								6
親会社株主に帰属する当期純利益								9,220
自己株式の取得								0
自己株式の処分								164
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,015)	25	(2,719)	(7)	(3,716)	(21)	(320)	(4,057)
2019年4月1日現在残高	2,200	(11)	(11,000)	(951)	(9,752)	40	11,076	113,923
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
剰余金の配当								(3,648)
親会社株主に帰属する当期純利益								9,916
自己株式の取得								(0)
自己株式の処分								230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,006)	(15)	(936)	(436)	(2,393)	—	684	(1,709)
2020年3月31日未現在残高	¥ 1,194	¥ (16)	¥(11,936)	¥(1,387)	¥(12,145)	¥40	¥11,760	¥118,714

	(単位：千株)		(単位：千米ドル)			
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計
2019年4月1日現在残高	90,067	\$114,991	\$133,661	\$881,532	\$(97,532)	\$1,032,652
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			18			18
剰余金の配当				(33,468)		(33,468)
親会社株主に帰属する当期純利益				90,972		90,972
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分					2,110	2,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2020年3月31日未現在残高	90,067	\$114,991	\$133,679	\$939,036	\$(95,422)	\$1,092,284

	(単位：千米ドル)							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	計	新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
2019年4月1日現在残高	\$20,183	\$ (9)	\$(100,917)	\$ (8,725)	\$(89,468)	\$367	\$101,615	\$1,045,166
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								18
剰余金の配当								(33,468)
親会社株主に帰属する当期純利益								90,972
自己株式の取得								(0)
自己株式の処分								2,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(9,229)	(138)	(8,587)	(4,000)	(21,954)	-	6,275	(15,679)
2020年3月31日未現在残高	\$10,954	\$(147)	\$(109,504)	\$(12,725)	\$(111,422)	\$367	\$107,890	\$1,089,119

* 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2020年3月31日現在の為替レートである1米ドル=109円を使用しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

フジテック株式会社および連結子会社
(2020年および2019年3月期)

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2020	2019	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥14,493	¥12,524	\$132,963
減価償却費	3,131	3,055	28,725
貸倒引当金の増加(減少)額	166	57	1,523
賞与引当金の増加(減少)額	638	75	5,853
工事損失引当金の増加(減少)額	521	(1,410)	4,780
受取利息及び受取配当金	(1,538)	(1,300)	(14,110)
支払利息	173	144	1,587
売上債権の減少(増加)額	(8,236)	(3,541)	(75,560)
たな卸資産の減少(増加)額	1,190	(699)	10,917
仕入債務の増加(減少)額	(568)	1,793	(5,211)
投資有価証券売却損(益)	(127)	(809)	(1,165)
前受金の増加(減少)額	3,068	1,028	28,147
有形固定資産除売却損(益)	(93)	99	(853)
退職給付に係る負債の増加(減少)額	215	230	1,973
その他	1,458	763	13,376
小計	14,491	12,009	132,945
法人税等の支払額	(3,413)	(2,420)	(31,312)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,078	9,589	101,633
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(16,040)	(14,325)	(147,156)
定期預金の払戻による収入	13,396	13,097	122,899
有形固定資産の取得による支出	(2,562)	(2,848)	(23,505)
有形固定資産の売却による収入	210	31	1,927
投資有価証券の取得による支出	(401)	(1)	(3,679)
投資有価証券の売却による収入	419	991	3,844
無形固定資産の取得による支出	(208)	(184)	(1,908)
貸付金の回収による収入	410	156	3,761
利息及び配当金の受取額	1,383	1,198	12,688
その他	(949)	(275)	(8,706)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,342)	(2,160)	(39,835)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増加(減少)額	726	(76)	6,661
長期借入れによる収入	—	227	—
長期借入金の返済による支出	(253)	(748)	(2,321)
自己株式の取得による支出	(0)	(0)	(0)
利息の支払額	(103)	(86)	(945)
配当金の支払額	(3,647)	(3,242)	(33,459)
非支配株主への配当金の支払額	(571)	(358)	(5,239)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(7)	(3)	(64)
その他	55	87	505
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,800)	(4,199)	(34,862)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(657)	(1,371)	(6,028)
現金及び現金同等物の増加額	2,279	1,859	20,908
現金及び現金同等物の期首残高	25,902	24,043	237,633
現金及び現金同等物の期末残高	¥28,181	¥25,902	\$258,541

* 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2020年3月31日現在の為替レートである1米ドル=109円を使用しています。

グローバルネットワーク

(2020年3月31日現在)

世界(20カ国・3地域)

連結子会社 : 18
生産拠点 : 10

日本

本社・拠点 : 4
本部・支社 : 5
支店 : 14

日本

- 本社 ビッグウイング(滋賀県彦根市)
エレベータ開発・生産拠点
- 東京本社(東京都港区)
- ビッグフィット(大阪府茨木市)
アフターマーケット拠点
- ビッグステップ(兵庫県豊岡市)
エスカレータ開発・生産拠点

本部/支社

- 北日本支社(北海道札幌市)
- 首都圏統括本部(東京都港区)
- 中部支社(愛知県名古屋市)
- 近畿統括本部(大阪府茨木市)
- 西日本支社(福岡県福岡市)

●●研究開発拠点 ●生産拠点 ●営業拠点 ●物流拠点

東アジア

- Fujitec (HK) Co., Ltd.(香港)
- Fujitec Taiwan Co., Ltd.(台湾)
- Fujitec Korea Co., Ltd.(韓国)
- Huasheng Fujitec Elevator Co., Ltd.(中国)
- Shanghai Huasheng Fujitec Escalator Co., Ltd.(中国)
- Fujitec Shanghai Sourcing Center Co., Ltd.(中国)
- Shanghai Tecky Trading Co., Ltd.(中国)
- Fujitec Shanghai Technologies Co., Ltd.(中国)

南アジア

- Fujitec Singapore Corpn. Ltd.(シンガポール)
- FSP Pte. Ltd.(シンガポール)
- Fujitec, Inc.(フィリピン)
- Fujitec (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア)
- P.T. Fujitec Indonesia(インドネシア)
- Fujitec Vietnam Co., Ltd.(ベトナム)
- Fujitec India Private Ltd.(インド)
- Fujitec (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
- Fujitec Lanka (Private) Ltd.(スリランカ)
- Fujitec Myanmar Co., Ltd.(ミャンマー)

北南米・欧州・中東

- Fujitec America, Inc.(アメリカ)
- Fujitec Canada, Inc.(カナダ)
- Fujitec Venezuela C.A.(ベネズエラ)
- Fujitec Argentina S.A.(アルゼンチン)
- Fujitec Uruguay S.A.(ウルグアイ)
- Fujitec Pacific, Inc.(グアム)
- Fujitec UK Ltd.(イギリス)
- Fujitec Saudi Arabia Co., Ltd.(サウジアラビア)
- Fujitec Egypt Co., Ltd.(エジプト)

会社情報/株式情報

(2020年9月30日現在)

会社概要

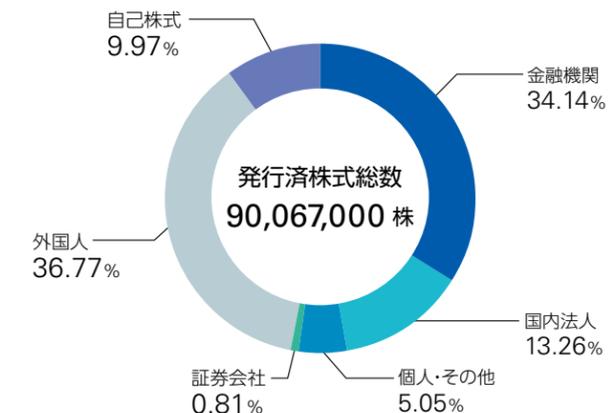
社名	フジテック株式会社	発行可能株式総数(普通株式)	300,000,000株
創業	1948年2月9日	発行済株式総数(普通株式)	90,067,000株
代表者	内山 高一	株主数	3,424名
資本金	12,533,933,095円	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード: 6406)
事業内容	エレベータ、エスカレータ、動く歩道、 新交通システムなどの研究開発・販売・生産・据付・ メンテナンス・モダンゼーション	定時株主総会	毎年6月 滋賀県彦根市宮田町591番地1
所在地	本社(ビッグウイング): 滋賀県彦根市宮田町591番地1 東京本社: 東京都港区白金1丁目17番3号	監査法人	太陽有限責任監査法人
連結子会社	18社	株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
従業員数	連結: 10,292名 (日本: 3,040名、海外: 7,252名)	同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

大株主一覧

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	64,567	7.96
株式会社ウチヤマ・インターナショナル	50,439	6.22
株式会社りそな銀行	40,516	5.00
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 381572	37,811	4.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	32,511	4.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	28,601	3.53
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	23,768	2.93
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	22,502	2.78
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	21,175	2.61
株式会社みずほ銀行	19,892	2.45

(注1) 持株比率は2020年9月30日現在の発行済株式総数である90,067,000株から自己株式8,979,189株を除いた81,087,811株を基準に計算しています。
(注2) 当社は自己株式8,979,189株を所有していますが、上記の大株主(上位10名)の中には含まれていません。

所有者別株式数分布状況



フジテック株式会社